

パシフィック・ミュージック・  
フェスティバル札幌（PMF）2022  
経済波及効果算出業務

報 告 書

令和4年12月  
株式会社ドーコン

---

---

# 目 次

---

---

第 1 章 調査の概要 .....	1
1-1 調査の目的 .....	1
1-2 調査の内容 .....	1
第 2 章 経済波及効果算出調査 .....	2
2-1 調査の概要 .....	2
2-2 調査票 .....	4
2-3 イベント来場者による市内総消費額の推計.....	5
第 3 章 PMF2022 の実施による経済波及効果の算出 .....	9
3-1 推計する経済波及効果.....	9
3-2 PMF2022 来場者の消費による経済波及効果の算出 .....	17
3-3 PMF2022 の開催経費による経済波及効果の算出 .....	35
3-4 PMF2022 の開催による経済波及効果のまとめ .....	47
3-5 今後のインバウンド拡大に向けた考察.....	51

本報告書では、小数点以下を四捨五入している関係で、図表中の総額と内訳の合計が一致しない場合がある。

## 第1章 調査の概要

### 1-1 調査の目的

PMF 2022 の実施による経済波及効果を算出することにより、経済・観光の観点から音楽祭を評価し、より高い効果をもたらす音楽祭とするための検討の一助とする。

### 1-2 調査の内容

#### 1-2-1 調査対象

PMF2022 の来場者を対象とする。なお、本調査では来場者を以下の3区分で取り扱う。

- ① 札幌市民
- ② 札幌市以外に居住する道民
- ③ 道外客（外国人含む）

#### 1-2-2 調査の流れ

##### (1) 経済波及効果算出調査

###### ① 来場者アンケート調査の実施

PMF2022 において PMF 組織委員会が実施する来場者アンケートをもとに、来場者の区分ごとに一人当たりの札幌市内消費額（単価）を把握する。また、来場者全体のうち、札幌市民、その他北海道民、道外客に区分して来場者内訳を推計する。

###### ② イベント来場者による市内総消費額の推計

来場者アンケート調査結果から、PMF2022 来場者一人当たりの市内消費額（単価）を推計し、これに PMF2022 来場者数を乗じて、PMF2022 来場者による市内総消費額を推計する。

##### (2) PMF2022 の実施による経済波及効果の算出

推計した PMF2022 来場者による市内総消費額と平成 27 年札幌市産業連関表を活用し、産業連関分析により、生産波及効果、所得形成効果、雇用効果、税収効果等の経済波及効果を算出する。

同様に、イベント全体の経済波及効果とは別に、PMF 組織委員会が直接支出した開催経費による経済波及効果を算出する。

さらに、札幌市が実施する「観光客入込調査」、「宿泊施設利用状況調査」、公的機関等が実施する外国人観光客に関する調査結果の資料等を参考としながら、国内観光振興や観光インバウンド需要回復に向けた改善点等についての提言を行う。

##### (3) 報告書の作成

算出方法及び集計データ等を記載した報告書を作成する。

## 第2章 経済波及効果算出調査

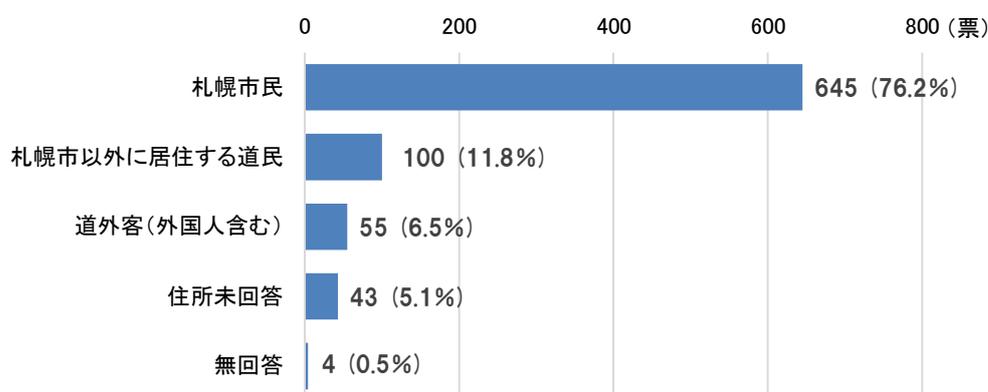
### 2-1 調査の概要

令和4年7月16日（土）から8月2日（火）の18日間にわたって開催された「パシフィック・ミュージック・フェスティバル札幌（PMF）2022」において、来場者アンケート調査を実施した。

図表 2-1 来場者アンケート調査の概要

項目	内容
①調査日程	PMF2022 開催期間 令和4年7月16日（土）～8月2日（火）
②調査場所	7月15日（金） PMFウィーン演奏会 7月22日（金） PMFホストシティ・オーケストラ演奏会 7月30日（土） ピクニックコンサート
③調査方法	来場者に対してアンケート調査票を配布
④調査項目	1. 回答者属性（性別、年代、居住地） 2. 当日の札幌市内での支出額（交通費、宿泊費、飲食費、土産・買い物代など）
⑤回収サンプル数	配布票数 3,272 票 回収票数 847 票 回収率 25.9%

図表 2-2 来場者アンケート調査の回収結果



図表 2-3 PMF2022 の実施公演及び来場者数

日程	開演	公演名	会場	来場者数	定員数
7月13日 (水)	11:00	◇ストリートピアノ in 赤れんが テラス(～8月1日まで) <sup>*1</sup>	赤れんが テラス アトリウム	7,100	—
	18:30	◆PMF公開マスタークラス I ～ヴァイオリン/クラリネット～	札幌コンサートホールKitara 小ホール	143	318
7月14日 (木)	14:00	◇オープンリハーサル(PMFオーケストラ<プログラムA>)	札幌コンサートホールKitara	37	200
	18:30	◆PMF公開マスタークラス II ～トランペット～	札幌コンサートホールKitara 小ホール	128	318
7月15日 (金)	14:00	◇オープンリハーサル(PMFオーケストラ<プログラムA>)	札幌コンサートホールKitara	50	200
	19:00	[プレコンサート] PMFウィーン演奏会	札幌コンサートホールKitara 小ホール	386	428
7月16日 (土)	15:00	PMF2022 オープニング・コンサート	札幌コンサートホールKitara	1,448	1,906
7月17日 (日)	18:30	PMFオーケストラ 苦小牧公演	苦小牧市民会館	601	1,564
7月18日 (月祝)	13:00	◆PMFクラシックLABO♪ ～音楽を旅するドイツ編～	札幌コンサートホールKitara 小ホール	258	318
	18:00	PMFベルリン演奏会	札幌コンサートホールKitara 小ホール	384	428
7月19日 (火)	13:45	◆PMFリンクアップ・コンサート <sup>*2</sup>	札幌コンサートホールKitara 小ホール	705	—
	19:00	PMFアンサンブル・セレクション	札幌コンサートホールKitara	615	1,280
7月20日 (土)	14:00	PMFアンサンブル演奏会	札幌コンサートホールKitara 小ホール	202	318
7月21日 (木)	18:00	PMFアンサンブル江別公演	江別市民文化ホール(えぼあホール)	364	450
	19:00	PMFアンサンブル清田区公演	札幌国際大学総合情報館シアター	216	250
7月22日 (金)	12:25	第488回 市民ロビーコンサート	札幌市役所1階ロビー	65	—
	15:30	◇オープンリハーサル(札幌交響楽団<PMFホストシティ・オーケストラ演奏会>)	札幌コンサートホールKitara	72	200
	19:00	PMFホストシティ・オーケストラ演奏会	札幌コンサートホールKitara	1,086	1,970
7月23日 (土)	14:00	◆PMF公開マスタークラス III ～ヴィオラ&室内楽～	札幌コンサートホールKitara 小ホール	160	318
	15:00	PMFアンサンブル 奈井江公演	奈井江町文化ホール(コンチェルトホール)	138	246
7月24日 (日)	13:30	PMFアンサンブル演奏会 ～第19回 地域ふれあいコンサート～	札幌市苗穂・本町地区センター	158	169
	19:00	PMF時計台コンサート	札幌時計台ホール	101	117
7月25日 (月)	18:30	PMFアンサンブル函館公演	函館市芸術ホール(ハーモニー五稜郭)	537	712
7月27日 (水)	18:30	◆PMF公開マスタークラス IV ～フルート/ホルン～	札幌コンサートホールKitara 小ホール	172	318
7月28日 (木)	14:00	◇オープンリハーサル(PMFオーケストラ<プログラムB>)	札幌コンサートホールKitara	80	200
	19:00	PMFアンサンブル演奏会	札幌コンサートホールKitara 小ホール	294	318
7月29日 (金)	14:00	◇オープンリハーサル(PMFオーケストラ<プログラムB>)	札幌コンサートホールKitara	93	200
	19:00	PMFアメリカ演奏会	札幌コンサートホールKitara 小ホール	326	428
7月30日 (土)	13:00	ピクニックコンサート<レナード・バーンスタイン・メモリアル・コンサート>	札幌芸術の森・野外ステージ	1,800	3,500
7月31日 (日)	15:30	PMF GALAコンサート	札幌コンサートホールKitara	1,765	1,906
8月2日 (火)	19:00	PMFオーケストラ東京公演	サントリーホール	1,270	1,972
◇: 音楽普及事業 ◆: 演奏会事業 兼 音楽普及事業				来場者数合計	20,754
				うち北海道内来場者数合計	19,484
				うち札幌市内来場者数合計	17,844

## 2-2 調査票

## PMF 2022 札幌市内における支出に関する来場者アンケート調査

PMF 2022のコンサートにご来場いただき誠にありがとうございます。  
公益財団法人PMF組織委員会では、PMFの開催に伴う札幌市内への経済波及効果を算定するため、来場者の皆様にアンケート調査をお願いしているところです。

PMFの開催にあたっては、経費の一部に文化庁からの補助金を充てており、本調査は補助を受けるために必要なもので、過去のPMFにおいても、同様な内容で調査を実施しております。

大変お手数ですが、PMF事業を持続していくための重要な調査となりますので、皆様のご理解とご協力の程、よろしくお願い申し上げます。

なお、ご回答内容は統計的に処理されますので、個別の回答が公表されることはございません。

## Q1 あなたご自身についてお尋ねします。それぞれ該当する番号1つに○を付けてください。

性別	1. 男性	2. 女性			
年齢	1. 小・中学生	2. 高校生～19歳	3. 20歳代	4. 30歳代	5. 40歳代
	6. 50歳代	7. 60歳代	8. 70歳以上		
お住まい	1. 札幌市内	2. 札幌市近接市町	3. その他北海道内→ ( )	市・町・村	
	4. 北海道外 ( )	都・府・県	5. 国外 (国名: )		

## Q2 今回のPMFへのご来場に伴い、これからの予定も含め、あなたが札幌市内でお使いになった(又はお使いになる予定の)金額を、概算額で構いませんので教えてください。

以下の注意書きをお読みになった上で、下欄の支出項目別にご記入をお願い致します。

○札幌市内での支出が対象となります。交通費のうち、札幌市内と札幌市外にまたがるものは、支出額の半額をご記入ください。
○今回のPMFへのご来場に伴う支出が対象となります。日帰りでご来場の方は本日の札幌市内での支出額、宿泊を伴う旅行中にご来場の方は札幌市内に滞在中の支出額を、ご予定も含めご記入ください。
○クレジットカード等による事前・事後精算の場合も、今回のPMFへのご来場に伴う支出と考えられるものは含めてご記入ください(例: 宿泊費の事前カード払い、交通系ICカードによる運賃支払い等)。
○各項目は <b>お一人当たりの金額</b> としてください。複数人分の支出がある場合は、できる限り人数割りしてご記入をお願い致します。

	支出項目	支出金額
① 交通費	航空機(丘珠空港) ※新千歳空港は市外のため含みません	円/人
	JR、地下鉄、市電	円/人
	バス、タクシー・ハイヤー	円/人
	駐車料金、レンタカー代	円/人
	ガソリン代	円/人
② 宿泊費	※宿泊と交通機関のバック料金の場合は①に含めずこちらに総額記入	円/人
③ 土産・買い物代	PMF会場内	円/人
	PMF会場外	円/人
④ 飲食費	PMF会場内での飲食	円/人
	PMF会場外での飲食	円/人
⑤ 入場料・施設利用料	PMFチケット代(前売券・当日券問わずご記入ください)	円/人
	その他の施設利用料(美術館、温泉、スポーツ観戦など)	円/人
⑥ その他	※費目のご判断が付かない場合は、こちらに費目をご記入ください	
		円/人
		円/人
		円/人

調査内容は以上です。ご協力、誠にありがとうございました。

## 2-3 イベント来場者による市内総消費額の推計

## 2-3-1 市内消費額単価の推計

市内消費額単価は、アンケートで回答された消費総額を属性別回答者数（無効回答を除く有効回答数）で除することにより求めた。

$$\text{市内消費額単価} = \text{消費総額} \div \text{有効回答数}$$

推計結果は以下のとおりであり、札幌市民 6,710 円（645 サンプル）、札幌市以外に居住する道民 12,932 円（100 サンプル）、道外客 60,963 円（55 サンプル）となった。

図表 2-4 PMF2022 来場者の市内消費額単価（購入者単価、全体単価）

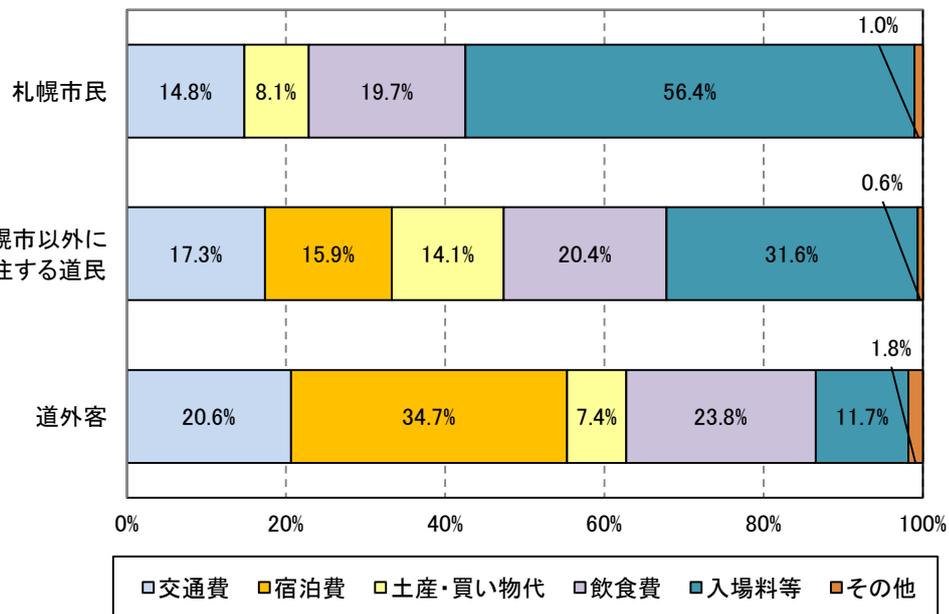
(単位) 購入率:%、単価:円/人

費目	札幌市民 N=645			札幌市以外に居住する道民 N=100			道外客 N=55		
	購入率	購入者単価	全体単価	購入率	購入者単価	全体単価	購入率	購入者単価	全体単価
交通費	85.9	1,153	990	88.0	2,550	2,244	87.3	14,425	12,589
航空機	0.0	0	0	0.0	0	0	18.2	37,700	6,855
JR・地下鉄・市電	57.4	786	451	34.0	2,205	750	78.2	2,867	2,241
バス・タクシー・ハイヤー	19.4	1,367	265	11.0	1,619	178	30.9	6,019	1,861
駐車料金・レンタカー	19.1	989	189	43.0	940	404	10.9	7,667	836
ガソリン代	15.3	0	86	49.0	0	912	12.7	6,257	796
宿泊費	0.0	0	0	21.0	0	2,059	69.1	30,589	21,135
土産・買い物代	18.0	3,020	543	32.0	5,695	1,823	60.0	7,567	4,540
会場内での土産・買い物	14.6	2,093	305	11.0	2,609	287	29.1	2,069	602
会場外での土産・買い物	4.0	5,908	238	27.0	5,687	1,536	41.8	9,417	3,938
飲食費	51.2	2,581	1,321	67.0	3,946	2,644	89.1	16,271	14,496
会場内での飲食	21.2	1,365	290	23.0	0	439	32.7	2,294	751
会場外での飲食	35.2	2,929	1,031	47.0	4,691	2,205	74.5	18,439	13,745
入場料・施設利用料	83.3	4,550	3,788	89.0	4,588	4,083	96.4	7,381	7,113
PMFチケット	83.3	4,513	3,757	86.0	4,513	3,881	94.5	6,747	6,379
その他	1.6	1,985	31	8.0	0	202	21.8	3,362	733
その他	1.2	5,531	69	1.0	0	80	1.8	60,000	1,091
合計			6,710			12,932			60,963

属性別に消費単価をみると、札幌市民の全体単価 6,710 円のうち、入場料等 3,788 円 (56.4%)、飲食費 1,321 円 (19.7%)、交通費 990 円 (14.8%) の割合が多くなっている。

札幌市以外に居住する道民は、全体単価 12,932 円のうち、入場料等 4,083 円 (31.6%)、飲食費 2,644 円 (20.4%)、交通費 2,244 円 (17.3%)、宿泊費 2,059 円 (15.9%)、土産・買い物代 1,823 円 (14.1%) の順となっている。

また道外客は、全体単価 60,963 円のうち、宿泊費が 21,135 円 (34.7%) を占め、次いで飲食費が 14,496 円 (23.8%)、交通費 12,589 円 (20.6%) となっている。



図表 2-5 属性別消費単価構成比

図表 2-6 属性別消費単価

費目	札幌市民		札幌市以外に居住する道民		道外客	
	全体単価(円)	構成比	全体単価(円)	構成比	全体単価(円)	構成比
交通費	990	14.8%	2,244	17.3%	12,589	20.6%
宿泊費	0	0.0%	2,059	15.9%	21,135	34.7%
土産・買い物代	543	8.1%	1,823	14.1%	4,540	7.4%
飲食費	1,321	19.7%	2,644	20.4%	14,496	23.8%
入場料等	3,788	56.4%	4,083	31.6%	7,113	11.7%
その他	69	1.0%	80	0.6%	1,091	1.8%
合計	6,710	100.0%	12,932	100.0%	60,963	100.0%

## 2-3-2 PMF2022 来場者数の推計

PMF 組織委員会の発表によると、PMF2022 来場者数は、全来場者数 20,754 人、うち札幌市内来場者数 17,844 人となっている。この 17,844 人について、来場者アンケート調査の居住地割合を用いて推計した結果、来場者内訳は、札幌市民 14,387 人 (80.6%)、道内客 2,231 人 (12.5%)、道外客 1,227 人 (6.9%) となった。

図表 2-7 来場者アンケートによる PMF2022 来場者の居住地内訳

属 性	サンプル数	構成比
札幌市民	645	80.6%
札幌市以外に居住する道民	100	12.5%
道外客	55	6.9%
合 計	800	100.0%

図表 2-8 PMF2022 来場者数(推計値)

属 性	来場者数	構成比
札幌市民	14,387	80.6%
札幌市以外に居住する道民	2,231	12.5%
道外客	1,227	6.9%
合 計	17,845	100.0%

## 2-3-3 市内総消費額の推計

市内総消費額は、推計した市内消費額単価に属性別来場者数を乗じて推計した。

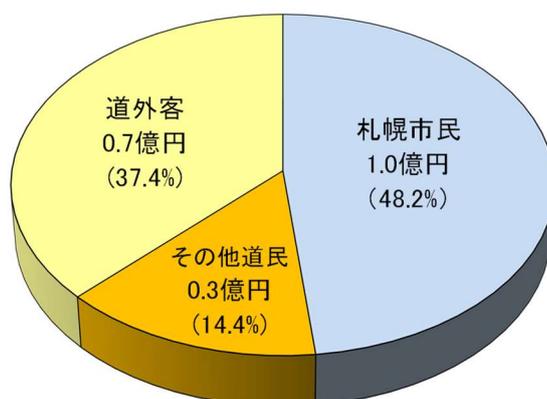
$$\text{○市内総消費額} = \text{市内消費額単価} \times \text{来場者数}$$

推計結果は以下のとおりであり、PMF2022 来場者による市内総消費額は 200.2 百万円と推計された。

図表 2-9 PMF2022 来場者による市内総消費額

区 分	消費額単価 (円/人)	来場者数 (人)	総消費額 (百万円)	構成比 (%)
札幌市民	6,710	14,387	96.5	48.2%
札幌市以外に居住する道民	12,932	2,231	28.9	14.4%
道外客	60,963	1,227	74.8	37.4%
合 計	—	17,845	200.2	100.0%

市内総消費額の属性別内訳は、札幌市民による市内消費が 96.5 百万円 (48.2%)、札幌市以外に居住する道民による市内消費が 28.9 百万円 (14.4%)、道外客による市内消費が 74.8 百万円 (37.4%) となっている。



図表 2-10 市内総消費額の属性別構成比

### 第3章 PMF2022 の実施による経済波及効果の算出

PMF2022 来場者による市内総消費額と平成 27 年札幌市産業連関表（67 部門表）を活用し、生産波及効果、所得形成効果、雇用効果、税収効果等の経済波及効果を推計することにより、PMF2022 来場者の消費や開催経費による支出が市内産業にもたらす経済効果を分析する。

#### 3-1 推計する経済波及効果

##### 3-1-1 生産誘発効果

ある産業部門の最終需要が増加した場合、それを満たすために当該産業部門の生産が増加するとともに、原材料等の購入や雇用者所得の増加によって他の産業部門の生産も連鎖的に誘発されていく。これらの効果を「生産誘発効果」という。

生産誘発効果は、さらに次のように分けることができる。

##### ①直接効果（最終需要額）

- ・新規需要の発生により誘発される生産増加で、新規需要額に域内自給率を乗じることにより求められる。

##### ②原材料波及効果（第一次波及効果）

- ・新規需要（直接効果）の生産に投入される中間需要（原材料、サービスなど）を生産するために誘発される生産増加。
- ・直接効果に投入係数、域内自給率及び逆行列係数を乗じることにより求められる。

産業連関分析においては、一般的に「均衡産出高モデル」が用いられている。均衡産出高モデルとは、ある最終需要が発生したとき、それに対応して増加する域内生産額を計測するものである。

一般に、地域内の総需要と総供給のバランスは次のように表すことができる。

$$U + F + E = X + M \quad \dots \dots \dots (1)$$

このとき、

U：中間需要 F：域内最終需要ベクトル E：移輸出ベクトル

X：均衡産出額ベクトル M：移輸入ベクトル

ここで、Aを投入係数行列とおくと、 $U = AX$ になるので、(1)式は次のように書き換えることができる。

$$AX + F + E = X + M \quad \dots \dots \dots (2)$$

中間需要 $U = AX$ と域内最終需要Fに対する移輸入Mの比率、すなわち移輸入係数ベクトルを $\tilde{M} = M/(AX + F)$ とすると、

$$M = \tilde{M}(AX + F)$$

となるので、これを(2)式に代入すると、

$$AX + F + E = X + \tilde{M}(AX + F)$$

となる。これをXについて解くと次のようになり、(3)式が均衡産出高モデルといわれる。

$$\begin{aligned}
 [I - (I - \tilde{M})A]X &= (I - \tilde{M})F + E \\
 X &= [I - (I - \tilde{M})A]^{-1}[(I - \tilde{M})F + E] \quad \dots \dots \dots (3)
 \end{aligned}$$

(3)式の右辺の $[I - (I - \tilde{M})A]^{-1}$ は開放型の逆行列係数、 $(I - \tilde{M})$  は域内自給率であり産業連関表から読み取ることができるため、(3)式に域内最終需要Fと移輸出Eを与えることにより、均衡産出額（域内生産額）Xを求めることができる。

### 3-1-2 家計迂回効果

家計迂回効果（第二次波及効果）とは、生産誘発効果によって増加した生産によって各産業部門における雇用者所得が増加し、それが消費に転換することによってさらなる生産誘発を生み出す効果である。

直接効果及び原材料波及効果の生産誘発額と雇用者所得率から全産業部門の雇用者所得額を算出し、消費転換率や民間消費パターン、域内自給率及び逆行列係数を乗じることにより求められる。

このように家計消費を波及効果に組み入れたモデルを「家計消費内生モデル」という。

いま、最終需要を次のように定義する。

$F_c$  : 地域内家計消費（雇用者所得の増加により誘発される消費）

$F'$  : 家計消費以外の最終需要

このとき、 $F_c = cvX$ とおく。

$c$  : 消費転換率を民間消費パターンで配分したベクトル

$v$  : 雇用者所得率ベクトル

移輸入は地域内家計消費 $F_c$ に対して依存すると考えると、 $\tilde{M} = M/(AX + F_c + F)$ となるので、

$$M = \tilde{M}(AX + F_c + F)$$

となる。

また、総需要と総供給のバランス式である(1)式についても、上記の定義から、

$$\begin{aligned}
 U + F_c + F' + E &= X + M \\
 AX + cvX + F' + E &= X + \tilde{M}(AX + cvX + F') \quad \dots \dots \dots (4)
 \end{aligned}$$

と書き換えることができる。

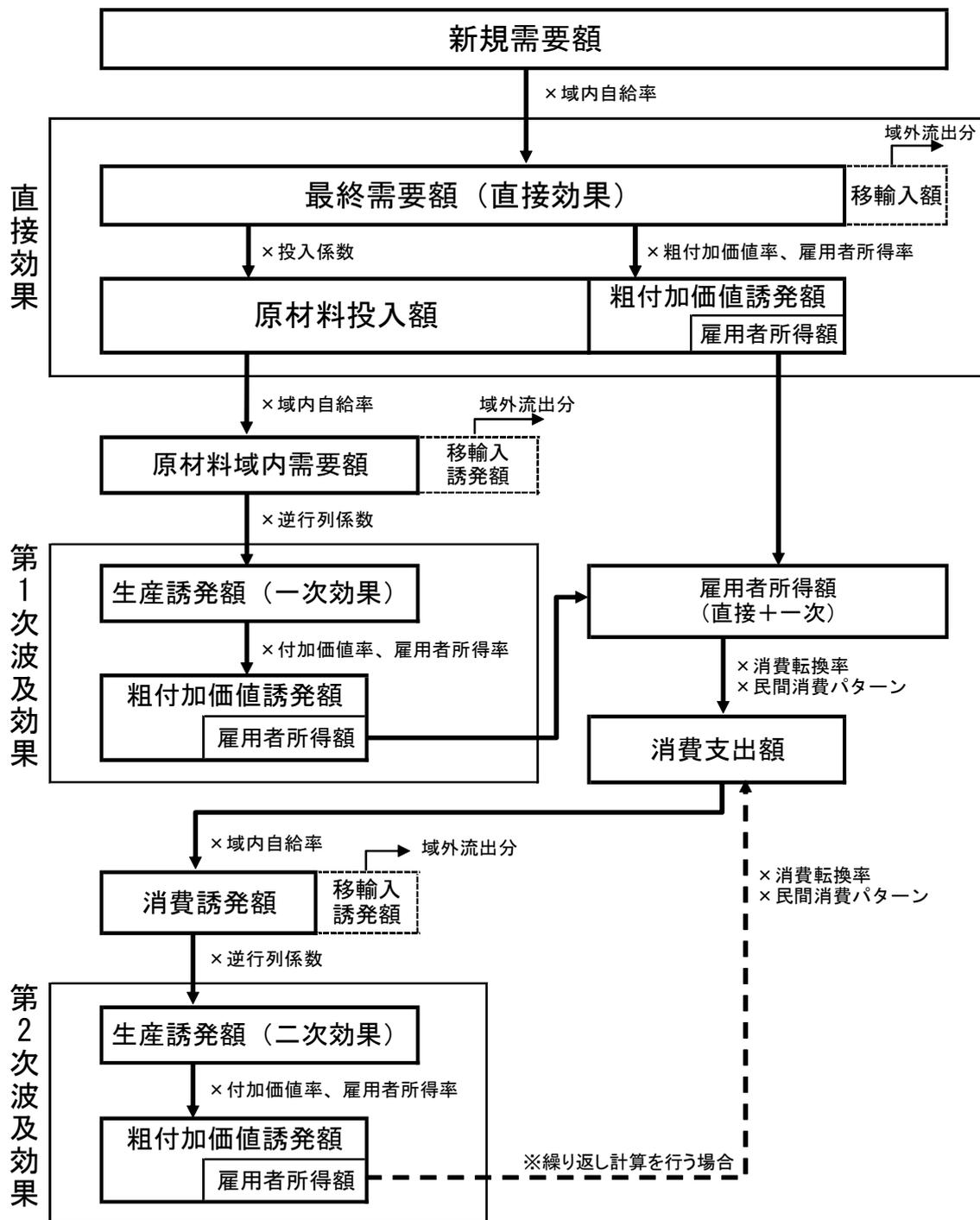
この(4)をXについて解くと次のようになり、これが家計消費内生モデルである。

$$X = [I - (I - \tilde{M})(A + cv)]^{-1}[(I - \tilde{M})F' + E] \quad \dots \dots \dots (5)$$

ただし、このとき $X = X_1 + X_2 + X_3 + \dots + X_n$  である。

家計消費内生モデルとは、家計消費部門を一つの産業部門と考え、労働力という生産物で産業間取引を行うとみなすモデルである。このモデルを用いると、家計迂回効果の波及効果は生産増→所得増→消費増→生産増・・・というように逐次的に進行していき、理論上は生産誘発額がゼロになるまで続いていくことになる。本推計では、こうした各段階での生産誘発額をすべて合計したものを家計迂回効果として推計する。





図表 3-1 生産波及効果の推計フロー

### 3-1-3 所得形成効果（付加価値効果）

所得形成効果は各産業部門における一連の生産活動によって新たな価値として生じた付加価値（雇用者所得や企業の利潤等）であり、生産波及効果に付加価値率を乗じることにより求める。

ここでの付加価値とは、粗付加価値部門計から家計外消費支出を差し引いたものであり、市内総生産（GDP）に相当する。

○所得形成効果＝生産波及効果×付加価値率

○付加価値率＝（粗付加価値部門計－家計外消費支出）÷市内生産額

### 3-1-4 雇用効果（雇用者誘発数）

生産波及効果に雇用係数を乗じることにより、市内消費によって生み出される雇用者数を推計する。

ここでの「雇用者」とは、就業者のうち常用雇用者及び臨時・日雇雇用者をいう。

○雇用効果＝生産波及効果×雇用係数

○雇用係数＝雇用者数÷市内生産額

### 3-1-5 税収効果（試算）

札幌市の市税収入額（令和2年度決算額）と生産波及効果から、市内消費による税収効果（誘発税収額）を試算する。税収効果は、個人分直接税、法人分直接税、間接税の区分で推計する。

本推計においては、国土交通省観光庁「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究」による税収効果の推計方法を参考とする。

まず、市税収入額のうち個人分直接税収入額と雇用者所得から個人税収係数を算出し、雇用者所得効果と乗じることにより個人の税収効果を試算する。また、法人分直接税収入額と市内生産額から法人税収係数を算出し、生産波及効果と乗じることにより法人の税収効果を試算する。さらに、間接税収入額と市内総生産から間接税税収係数を算出し、所得形成効果と乗じることにより間接税の税収効果を試算する。

○個人の税収効果＝（個人直接税収入額÷雇用者所得）×雇用者所得効果※

○法人の税収効果＝（法人直接税収入額÷市内生産額）×生産波及効果

○間接税の税収効果＝（間接税収入額÷市内総生産）×所得形成効果

※雇用者所得効果＝生産波及効果×雇用者所得率

## 3-1-6 推計に用いる各種係数・データ

本推計において用いる各種係数及びデータは以下のとおりである。

図表 3-2 各種係数・データの算出方法

係数・データ	出典・算出方法
産業連関表	札幌市市長政策室政策企画部「平成27年札幌市産業連関表」 67部門表
域内自給率	$1 - \text{移輸入係数}$
移輸入係数	$(\text{移入額}) + (\text{輸入額}) \div \text{市内需要合計}$ 平成27年札幌市産業連関表（取引基本表）
消費転換率	平均消費性向（消費支出 $\div$ 可処分所得） 総務省「家計調査報告」における令和3年勤労者世帯平均値（札幌市）
民間消費パターン	部門別民間消費支出 $\div$ 民間消費支出内生部門計 平成27年札幌市産業連関表（取引基本表）
雇用者所得率	雇用者所得 $\div$ 市内生産額
雇用者所得	平成27年札幌市産業連関表（取引基本表）
市内生産額	平成27年札幌市産業連関表（取引基本表）
付加価値率	$(\text{粗付加価値部門計} - \text{家計外消費支出}) \div \text{市内生産額}$ 平成27年札幌市産業連関表（取引基本表）
雇用係数	雇用者数 $\div$ 市内生産額
雇用者数	総務省「令和2年国勢調査報告」における市内産業別就業者数
税収効果(個人分)	個人税収係数 $\times$ 雇用者所得効果
税収効果(法人分)	法人税収係数 $\times$ 生産波及効果
税収効果(間接税分)	間接税税収係数 $\times$ 所得形成効果
個人税収係数	個人直接税収入額 $\div$ 雇用者所得
法人税収係数	法人直接税収入額 $\div$ 市内生産額
個人税収係数	間接税収入額 $\div$ 市内総生産
市税収入額	札幌市財政局税政部「令和2年度市税決算額内訳」
市内総生産	札幌市市長政策室政策企画部「令和元年度札幌市民経済計算」

図表 3-3 税収効果の推計に用いる各種課税項目

課税対象		市町村税
直接税	個人	市町村民税（個人） 固定資産税 ※ 軽自動車税 ※ 特別土地保有税 ※ 都市計画税 ※
	法人	市町村民税（法人） 固定資産税 ※ 軽自動車税 ※ 特別土地保有税 ※ 事業所税 都市計画税 ※
間接税		市町村たばこ税 入湯税

※課税対象者が特定できないため、法人と個人に半額ずつ配分

### 3-1-7 推計にあたっての前提条件

産業連関分析を行う上では、次のような仮定や前提条件があることに注意しなければならない。

#### (1) 産業連関分析における基本的仮定

- ①すべての生産は最終需要を満たすために行われ、生産を行う上での制約条件（ボトルネック）は一切ない。そのため、例えば生産能力の限界によって生産が停止するといった事態は発生しない。
- ②生産波及は途中段階で中断することなく最後まで波及する。つまり、追加需要の増加にはすべて生産増で対応し、在庫取り崩し等による波及の中断はない。
- ③各商品と各産業部門とは1対1の関係にあり、1つの生産物（商品）はただ1つの産業部門から供給される。したがって、複数の産業部門が1つの生産物を供給したり、1つの産業部門が複数の生産物を供給することはない。
- ④商品の生産に必要な投入構造は生産物（商品）ごとに固有であり、かつ、短期的には変化せず一定である。したがって、生産技術の変化や財・サービスの価格変化等に伴う投入構造の変化はない。
- ⑤各産業部門が使用する投入量はその部門の生産水準に比例する。そのため、大量生産によってコストが減少する規模の経済は成立せず、生産水準が2倍になれば原材料等の投入量も2倍になる。
- ⑥各産業部門が生産活動を個別に行った効果の和は、それらの産業部門が生産活動を同時に行ったときの総効果に等しい。すなわち、産業部門間の相互干渉はなく、ある産業の生産活動が他産業の生産活動に影響を及ぼす外部経済や外部不経済は存在しない。
- ⑦波及効果の達成される期間は不明である。

#### (2) 分析上の前提条件

- ①本推計は平成27年札幌市産業連関表を使用するため、平成27年における生産構造・技術構造を分析の前提としている。そのため、分析対象時点の産業構造と完全に一致するものではない。
- ②推計方法や分析に用いる各種係数の設定によって、分析結果は異なる。

### 3-2 PMF2022 来場者の消費による経済波及効果の算出

イベント来場者の消費から経済波及効果を推計する具体的な手順は以下のとおりである。

#### ①産業部門別消費額の推計

市内総消費額と市内消費額単価の費目別構成比から、来場者の区分ごとに費目別市内消費額を算出した上で、分析する産業部門（67 部門）への組み替えを行い、産業部門別消費額を推計する。

#### ②産業部門別新規需要額の推計

購入者価格で表示されている産業部門別消費額のうち、商業マージン及び国内貨物運賃を商業部門及び運輸部門に振り分け、生産者価格へ変換することにより、産業部門別新規需要額を推計する。

#### ③産業連関分析

生産者価格に変換した産業部門別新規需要額と平成 27 年札幌市産業連関表を用いて産業連関分析を行い、PMF2022 来場者による消費が市内産業にもたらす生産波及効果、所得形成効果、雇用効果、税収効果等の経済波及効果を推計する。

#### 3-2-1 産業部門別新規需要額の推計

##### (1) 産業部門別消費額の推計

市内総消費額と市内消費額単価の費目別構成比から、来場者の区分ごとに費目別市内消費額を算出した上で、分析する産業部門（67 部門）への組み替えを行い、産業部門別消費額を推計した。

なお、費目別市内消費額を算出するにあたり、来場者アンケート調査で把握していない細目の消費額（土産・買い物代、入場料・施設利用料、その他の支出）については、「第 5 回札幌市観光産業経済効果調査」における消費額構成比を用いて推計した。

図表 3-4 費目別市内消費額

(単位:百万円)

	項 目	札幌市民	その他道民	道外客	合計
交通費	飛行機(北海道内路線、遊覧飛行)	0.0	0.0	8.4	8.4
	鉄道(JR)	5.8	1.5	2.6	9.9
	地下鉄・市電	0.6	0.1	0.2	1.0
	リフト・ロープウェイ	0.0	0.0	0.0	0.0
	バス	2.0	0.3	1.7	4.0
	タクシー・ハイヤー	1.8	0.1	0.6	2.5
	船舶(遊覧船など)	0.0	0.0	0.0	0.0
	レンタカー代	0.7	0.1	0.2	1.0
	ガソリン代	1.2	2.0	1.0	4.2
	有料道路、駐車料金	2.0	0.8	0.8	3.6
宿泊費	宿泊費(キャンプ場使用料含む)	0.0	4.6	25.9	30.5
飲食費	食事、喫茶、飲酒	19.0	5.9	17.8	42.7
土産・ 買い物代	農産品(果物・野菜・花など)	0.3	0.2	0.2	0.8
	農畜産加工品(ハム・ソーセージ・乳製品・ジャムなど)	0.2	0.1	0.2	0.4
	水産品(鮮魚・魚介類など)	0.1	0.1	1.4	1.6
	水産加工品(干物・練製品・魚卵など)	0.1	0.0	0.5	0.6
	菓子類	2.2	0.5	1.4	4.1
	お弁当・飲料・酒・茶菓・タバコ・その他の食料品	2.4	0.6	0.6	3.7
	繊維製品(衣料品、帽子、ハンカチなど)	1.3	1.5	0.7	3.5
	靴・カバン類	0.3	0.5	0.2	1.0
	陶磁器・ガラス製品	0.0	0.0	0.0	0.1
	絵葉書・本・雑誌など	0.1	0.1	0.0	0.3
	木製の小物・家具・装飾品・和紙など	0.1	0.1	0.0	0.2
	医薬品・化粧品(ハミガキ・シャンプーなど)	0.1	0.1	0.0	0.2
	フィルム(使い捨てカメラ含む)・ビデオテープ	0.0	0.0	0.0	0.0
	電気製品・電池・メモリーカードなど	0.2	0.1	0.0	0.3
カメラ・ビデオカメラ・眼鏡・時計	0.0	0.1	0.0	0.1	
その他の製造品(文具・玩具など)	0.4	0.1	0.1	0.7	
入場料・ 施設 利用料	立ち寄り温泉・混浴施設・エステ	0.2	0.1	0.3	0.5
	テーマパーク・遊園地・博覧会など	0.0	0.0	0.1	0.1
	美術館・博物館・動物園・水族館・植物園など	0.0	0.0	0.1	0.2
	ゴルフ場・テニスコートなど	0.2	0.1	0.1	0.3
	スキー場リフト代	0.0	0.1	0.1	0.1
	スポーツ観戦・芸術鑑賞(コンサート・舞台・映画など)	54.1	8.7	7.8	70.5
	展示会・コンベンションなどの参加費	0.0	0.2	0.3	0.5
	観光農園利用料	0.0	0.0	0.0	0.0
	遊漁船(釣り・ホエールウォッチングなど)	0.0	0.0	0.0	0.0
その 他の 支出	ガイド料(自然体験・現地ツアー・スキー教室など)	0.0	0.0	0.0	0.1
	レンタル料(自転車・キャンプ用品・スキーなど)	0.0	0.0	0.0	0.0
	マッサージ	0.0	0.0	0.2	0.3
	写真撮影代	0.0	0.0	0.0	0.0
	郵便・電話通話料	0.0	0.0	0.0	0.0
	宅配便	0.0	0.0	0.1	0.1
	その他	0.7	0.1	1.0	1.8
	旅行会社収入	0.2	0.0	0.0	0.2
	合計	96.5	28.9	74.8	200.2

図表 3-5 産業連関表の産業部門と支出項目の対応

	項 目	産業部門 (平成27年札幌市産業連関表)	
		業種	業種
旅行前	カメラ・ビデオカメラ・眼鏡・時計	29	情報通信機器
	フィルム(使い捨てカメラ含む)・ビデオテープ	17	化学製品
	繊維製品(衣料品、帽子、ハンカチなど)	14	繊維製品
	靴・カバン類	31	その他の製造工業製品
	医薬品・化粧品(ハミガキ・シャンプーなど)	17	化学製品
	菓子類	11	その他の食料品
	飲料・お酒・タバコ・その他の食料品	11	その他の食料品
	本・雑誌・ガイドブック・CD・文具	51	映像・音声・文字情報制作
	スポーツ用具	31	その他の製造工業製品
	電気製品・電池・メモリーカードなど	28	電気機械
	旅行関連用品のレンタル料	58	物品賃貸サービス
	郵便・電話通話料・携帯電話端末	48	通信
	宅配便	45	道路輸送(自家輸送を除く。)
	旅行の打ち合わせ等での飲食費	63	飲食サービス
	旅行保険・クレジットカード入会金	42	金融・保険
	美容室・理容室	65	その他の対個人サービス
	その他	65	その他の対個人サービス
	写真の現像・プリント	65	その他の対個人サービス
	衣類のクリーニング	65	その他の対個人サービス
	その他	65	その他の対個人サービス
交通費	飛行機(北海道内路線、遊覧飛行)	47	その他の運輸・郵便
	鉄道(JR)	44	鉄道輸送
	地下鉄・市電	44	鉄道輸送
	リフト・ロープウェイ	44	鉄道輸送
	バス	45	道路輸送(自家輸送を除く。)
	タクシー・ハイヤー	45	道路輸送(自家輸送を除く。)
	船舶(遊覧船など)	47	その他の運輸・郵便
	レンタカー代	58	物品賃貸サービス
	ガソリン代	18	石油・石炭製品
	有料道路、駐車料金	47	その他の運輸・郵便
	宿泊費	宿泊費(キャンプ場使用料含む)	62
飲食費	食事、喫茶、飲酒	63	飲食サービス
土産・買い物代	農産品(果物・野菜・花など)	01	耕種農業
	農畜産加工品(ハム・ソーセージ・乳製品・ジャムなど)	06	畜産食料品
	水産品(鮮魚・魚介類など)	04	漁業
	水産加工品(干物・練製品・魚卵など)	07	水産食料品
	菓子類	11	その他の食料品
	お弁当・飲料・酒・茶葉・タバコ・その他の食料品	11	その他の食料品
	繊維製品(衣料品、帽子、ハンカチなど)	14	繊維製品
	靴・カバン類	31	その他の製造工業製品
	陶磁器・ガラス製品	20	窯業・土石製品
	絵葉書・本・雑誌など	51	映像・音声・文字情報制作
	木製の小物・家具・装飾品・和紙など	15	パルプ・紙・木製品
	医薬品・化粧品(ハミガキ・シャンプーなど)	17	化学製品
	フィルム(使い捨てカメラ含む)・ビデオテープ	17	化学製品
	電気製品・電池・メモリーカードなど	28	電気機械
	カメラ・ビデオカメラ・眼鏡・時計	29	情報通信機器
その他の製造品(文具・玩具など)	31	その他の製造工業製品	
入場料・施設利用料	立ち寄り温泉・混浴施設・エステ	65	その他の対個人サービス
	テーマパーク・遊園地・博覧会など	64	娯楽サービス
	美術館・博物館・動物園・水族館・植物園など	53	教育・研究
	ゴルフ場・テニスコートなど	64	娯楽サービス
	スキー場リフト代	44	鉄道輸送
	スポーツ観戦・芸術鑑賞(コンサート・舞台・映画など)	64	娯楽サービス
	展示会・コンベンションなどの参加費	64	娯楽サービス
	観光農園利用料	02	畜産・農業サービス
	遊漁船(釣り・ホエールウォッチングなど)	65	その他の対個人サービス
	ガイド料(自然体験・現地ツアー・スキー教室など)	65	その他の対個人サービス
その他の支出	レンタル料(自転車・キャンプ用品・スキーなど)	58	物品賃貸サービス
	マッサージ	54	医療・保健衛生
	写真撮影代	65	その他の対個人サービス
	郵便・電話通話料	48	通信
	宅配便	45	道路輸送(自家輸送を除く。)
	その他	65	その他の対個人サービス
	旅行会社収入	47	その他の運輸・郵便

## (2) 購入者価格から生産者価格への変換

産業連関分析を行うにあたっては、購入者価格（支払ベース）で表示されている消費額を生産者価格に変換する必要がある。

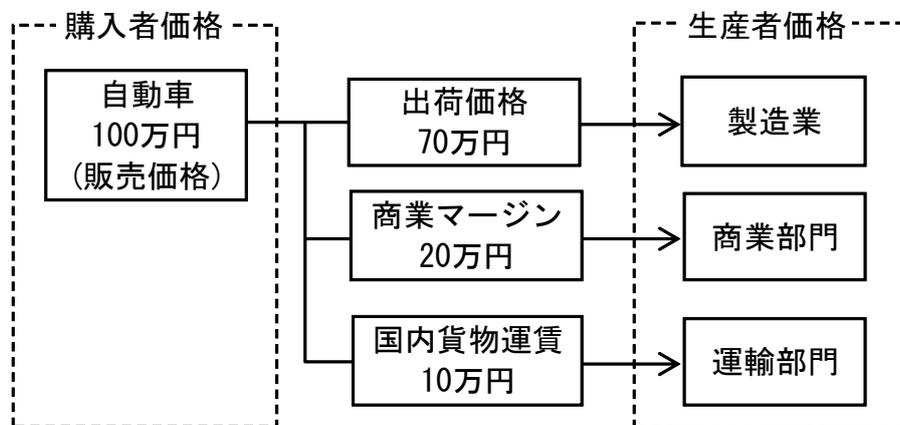
購入者価格は、出荷価格に商業マージンや国内貨物運賃等の流通経費が上乗せされたものである。産業連関表においては、商業マージンや国内貨物運賃等はそれぞれ商業部門及び運輸部門から一括して投入されるという取り扱いをしている。そのため、購入者価格のうち商業マージン及び国内貨物運賃を商業部門及び運輸部門に振り分けることにより、生産者価格に変換した。

○購入者価格＝出荷価格＋商業マージン＋国内貨物運賃

○購入者価格＝生産者価格

なお、本推計で用いる商業マージン率及び国内貨物運賃率は、総務省「平成27年全国産業連関表」の附帯表である産出表から、商業マージン、国内貨物運賃、生産者価格、購入者価格の「需要合計」を算出し、分析する67部門に統合して用いた。

各産業部門の商業マージンは「40 卸売」「41 小売」に、国内貨物運賃は「44 鉄道輸送」「45 道路輸送（自家輸送を除く。）」「46 自家輸送」「47 その他の運輸・郵便」に配分している。



図表 3-6 購入者価格と生産者価格(自動車の例)

図表 3-7 産業部門別市内消費額(購入者価格、生産者価格)

(単位:百万円)

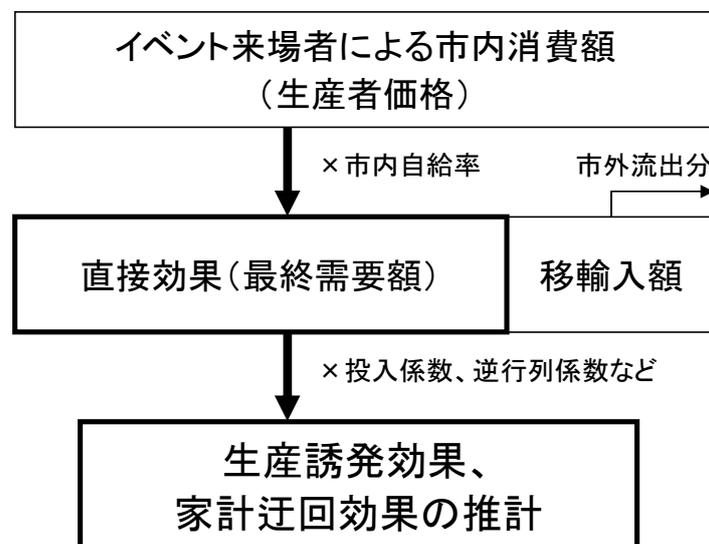
産業部門	購入者価格				生産者価格			
	札幌市民	その他道民	道外客	合計	札幌市民	その他道民	道外客	合計
01 耕種農業	0.3	0.2	0.2	0.8	0.2	0.1	0.1	0.5
02 畜産・農業サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
03 林業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
04 漁業	0.1	0.1	1.4	1.6	0.1	0.0	1.0	1.1
05 鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
06 畜産食料品	0.2	0.1	0.2	0.4	0.1	0.1	0.1	0.3
07 水産食料品	0.1	0.0	0.5	0.6	0.0	0.0	0.3	0.4
08 精穀・製粉	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
09 めん・パン・菓子類	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10 農産保存食料品・砂糖・油脂・調味料類	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
11 その他の食料品	4.6	1.1	2.1	7.8	2.6	0.6	1.2	4.5
12 飲料	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
13 飼料・有機質肥料(別掲を除く)・たばこ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
14 繊維製品	1.3	1.5	0.7	3.5	0.7	0.8	0.4	1.9
15 パルプ・紙・木製品	0.1	0.1	0.0	0.2	0.1	0.1	0.0	0.2
16 印刷・製版・製本	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
17 化学製品	0.1	0.1	0.0	0.2	0.1	0.1	0.0	0.2
18 石油・石炭製品	1.2	2.0	1.0	4.2	1.0	1.6	0.8	3.3
19 プラスチック・ゴム製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20 窯業・土石製品	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
21 鉄鋼	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
22 非鉄金属	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
23 金属製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
24 はん用機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
25 生産用機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
26 業務用機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
27 電子部品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
28 電気機械	0.2	0.1	0.0	0.3	0.1	0.1	0.0	0.2
29 情報通信機器	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1
30 輸送機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
31 その他の製造工業製品	0.8	0.6	0.3	1.7	0.4	0.3	0.2	0.9
32 再生資源回収・加工処理	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
33 建築	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
34 建設補修	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
35 土木	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
36 電力	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
37 ガス・熱供給	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
38 水道	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
39 廃棄物処理	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
40 卸売	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.7	0.7	2.4
41 小売	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	1.3	1.4	5.0
42 金融・保険	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
43 不動産	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
44 鉄道輸送	6.5	1.7	2.8	11.0	6.5	1.7	2.8	11.1
45 道路輸送(自家輸送を除く。)	3.8	0.4	2.4	6.6	4.0	0.5	2.5	7.1
46 自家輸送	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
47 その他の運輸・郵便	2.2	0.8	9.3	12.2	2.2	0.8	9.3	12.4
48 通信	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
49 放送	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
50 情報・インターネット附随サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
51 映像・音声・文字情報制作	0.1	0.1	0.0	0.3	0.1	0.1	0.0	0.2
52 公務	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
53 教育・研究	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0	0.0	0.1	0.2
54 医療・保健衛生	0.0	0.0	0.2	0.3	0.0	0.0	0.2	0.3
55 社会保険・社会福祉	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
56 介護	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
57 他に分類されない会員制団体	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
58 物品賃貸サービス	0.7	0.1	0.2	1.0	0.7	0.1	0.2	1.0
59 広告	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
60 自動車整備・機械修理	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
61 その他の対事業所サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
62 宿泊業	0.0	4.6	25.9	30.5	0.0	4.6	25.9	30.5
63 飲食サービス	19.0	5.9	17.8	42.7	19.0	5.9	17.8	42.7
64 娯楽サービス	54.3	8.9	8.3	71.5	54.3	8.9	8.3	71.5
65 その他の対個人サービス	0.9	0.2	1.3	2.4	0.9	0.2	1.3	2.4
66 事務用品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
67 分類不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	96.5	28.9	74.8	200.2	96.5	28.9	74.8	200.2

## (3) 直接効果の推計

直接効果（最終需要額）とは、新規最終需要の発生により誘発される生産増加であり、イベント来場者による消費が市内産業の売上高に直接的に貢献する効果を示すものである。したがって、イベント来場者が市内で消費した金額（財・サービスへの支出）のうち、札幌市内で生産されていないものについては、直接効果から除く必要がある。

直接効果は市内総消費額（生産者価格）に市内自給率を乗じることにより推計する。

○直接効果（最終需要額）＝市内総消費額×市内自給率



図表 3-8 直接効果の推計フロー

イベント来場者による市内消費のような観光消費額を分析する際に注意しなければならないのが、自給率の取扱いである。

ここで、再び均衡産出高モデル（生産誘発効果）を示す。

$$X = [I - (I - M)A]^{-1}[(I - M)F + E] \cdots \cdots (7)$$

$X$ ：均衡産出額ベクトル  $I$ ：単位行列  $F$ ：域内最終需要ベクトル

$M$ ：移輸入ベクトル  $E$ ：移輸出ベクトル  $A$ ：投入係数行列

いま、市民による観光消費を $\Delta F$ 、市外客による観光消費を $\Delta E$ とすると、

$$X = [I - (I - \tilde{M})A]^{-1}[(I - \tilde{M})\Delta F + \Delta E] \cdots \cdots (8)$$

(8)式の右辺のうち $[I - (I - \tilde{M})A]^{-1}$ は移輸入を考慮した開放型の逆行列係数表であり、残る $[(I - \tilde{M})F + E]$ は最終需要額（直接効果）である。ここで $(I - M)$ は域内自給率ベクトルであるが、逆行列係数表の中の $(I - \tilde{M})$ と、直接効果の中の $(I - \tilde{M})$ が異なることに留意する。

観光消費の特殊性から、消費額すべてが市内産業への直接的な消費であると考えられる場合には、直接効果を推計する際の自給率、すなわち(8)式における $(I - \tilde{M})$ を100%とみなすことができる。

例を挙げると、市外客が市内の飲食店で支払う飲食費は、食事や飲酒等の飲食サービスへの対価であり、そのサービスは確実に市内で提供されているため市内自給率は100%と考えることができる。飲食サービスを提供するため、飲食店が食料品や飲料などを市外から購入することはあるが、その際の自給率は中間投入を考慮する際に適用され、それが(8)式における $(I - \tilde{M})$ である。

本推計においては、次の産業部門について市内自給率を100%としている。

- 「44 鉄道輸送」「45 道路輸送（自家輸送を除く。）」「47 その他の運輸・郵便」
- 「53 教育・研究」「54 医療・保健衛生」「55 社会保険・社会福祉」「56 介護」
- 「62 宿泊業」「63 飲食サービス」「64 娯楽サービス」「65 その他の対個人サービス」

## 3-2-2 経済波及効果の推計

## (1) 生産波及効果

PMF2022 来場者の消費による新規需要額 200.2 百万円により、原材料波及効果（一次効果）55.3 百万円、家計迂回効果（二次効果）91.1 百万円の生産が誘発される。その結果、生産波及効果の総額は 333.8 百万円となり、市内総消費額に対する波及効果倍率は 1.73 倍と推計された。

産業別の生産波及効果の内訳は、サービス業が 187.4 百万円（56.1%）、そのうち飲食業が 49.0 百万円（14.7%）、宿泊業が 30.6 百万円（9.2%）を占めており、次いで運輸・通信業が 53.4 百万円（16.0%）、商業が 32.1 百万円（9.6%）となっている。

また属性別の生産波及効果の内訳は、生産波及効果 333.8 百万円のうち、札幌市民 157.9 百万円（47.3%）、札幌市以外の道民 44.6 百万円（13.4%）、道外客 131.3 百万円（39.3%）となっている。

図表 3-9 PMF2022 来場者の消費による生産波及効果

(単位:百万円)

	新規需要額	生産波及効果			
		計	直接効果	原材料波及効果(一次)	家計迂回効果(二次)
来場者の消費による経済波及効果	200.2	333.8	187.4	55.3	91.1
生産波及倍率	—	1.78	—	—	—
波及効果倍率	—	1.73	—	—	—

※生産波及倍率=(直接効果+一次効果+二次効果)÷直接効果

波及効果倍率=(新規需要額+一次効果+二次効果)÷新規需要額

図表 3-10 PMF2022 来場者の消費による生産波及効果(11 部門)

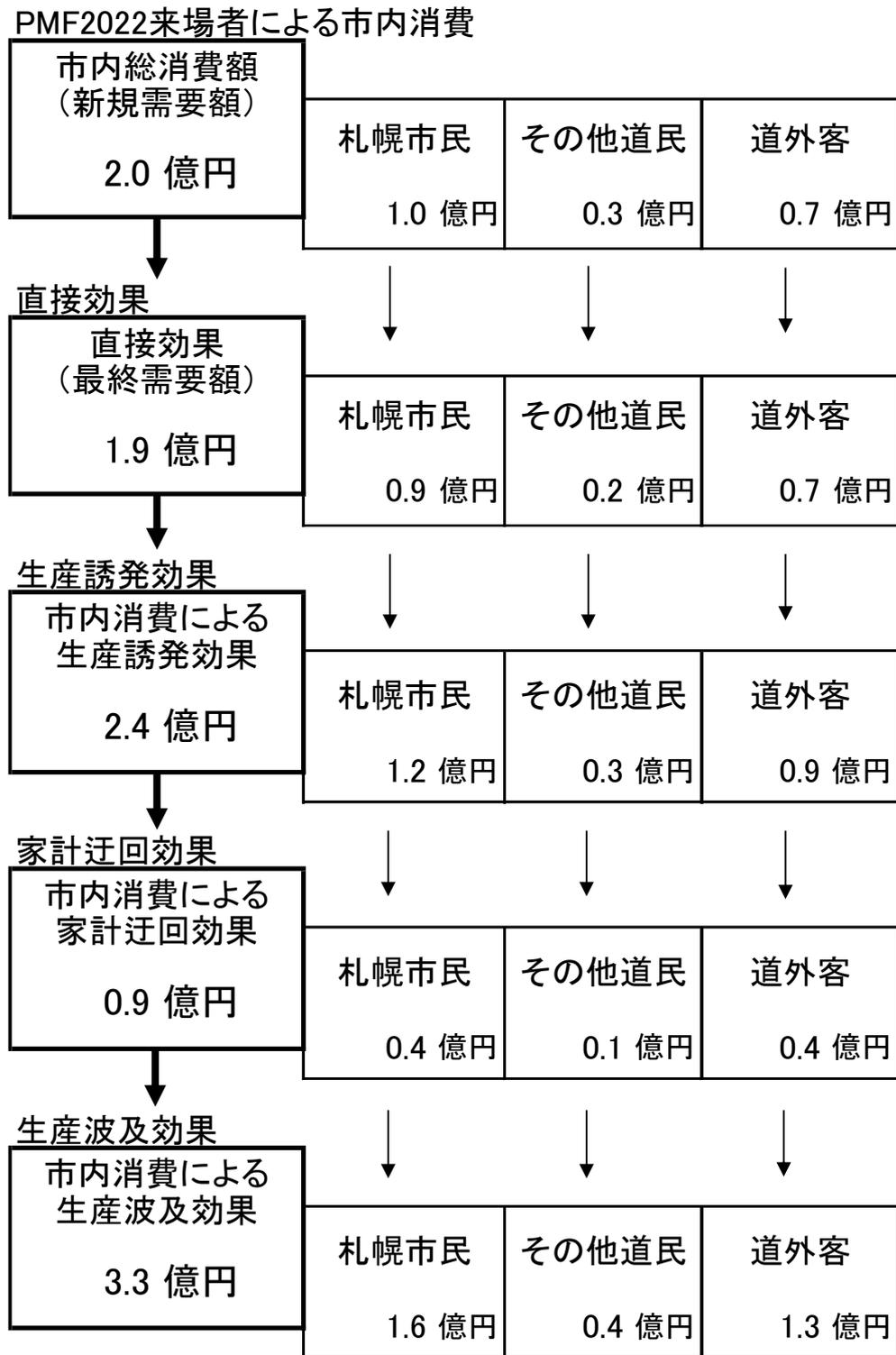
(単位:百万円、%)

No	産業部門	新規需要額	生産波及効果				構成比
			計	直接効果	原材料波及効果(一次)	家計迂回効果(二次)	
01	農林水産業	1.6	0.4	0.0	0.2	0.1	0.1%
02	鉱業	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0%
03	製造業	11.9	10.9	2.3	5.0	3.6	3.3%
04	建設業	0.0	1.3	0.0	0.8	0.4	0.4%
05	電気・ガス・水道業	0.0	12.6	0.0	9.0	3.7	3.8%
06	商業	7.4	32.1	6.3	8.4	17.4	9.6%
07	金融・保険業	0.0	9.5	0.0	2.7	6.8	2.8%
08	不動産業	0.0	25.5	0.0	2.7	22.8	7.6%
09	運輸・通信業	30.7	53.4	30.7	12.4	10.4	16.0%
10	サービス業	148.6	187.4	148.2	13.8	25.4	56.1%
	（うち飲食業）	42.7	49.0	42.7	0.7	5.7	14.7%
	（うち宿泊業）	30.5	30.6	30.5	0.0	0.1	9.2%
11	公務	0.0	0.6	0.0	0.2	0.5	0.2%
合計		200.2	333.8	187.4	55.3	91.1	100.0%

図表 3-11 PMF2022 来場者の消費による生産波及効果(67部門)

(単位:百万円、%)

No	産 業 部 門	新規需要額	生産波及効果				構成比
			計	直接効果	原材料波及 効果(一次)	家計迂回効果 (二次)	
01	耕種農業	0.5	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0%
02	畜産・農業サービス	0.0	0.2	0.0	0.2	0.1	0.1%
03	林業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
04	漁業	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
05	鉱業	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0%
06	畜産食料品	0.3	1.8	0.1	1.1	0.6	0.5%
07	水産食料品	0.4	0.4	0.0	0.2	0.2	0.1%
08	精穀・製粉	0.0	0.3	0.0	0.1	0.1	0.1%
09	めん・パン・菓子類	0.0	1.4	0.0	0.6	0.9	0.4%
10	農産保存食料品・砂糖・油脂・調味料類	0.0	0.2	0.0	0.1	0.1	0.0%
11	その他の食料品	4.5	3.4	1.9	0.8	0.7	1.0%
12	飲料	0.0	0.9	0.0	0.6	0.3	0.3%
13	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)・たばこ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
14	繊維製品	1.9	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0%
15	パルプ・紙・木製品	0.2	0.2	0.0	0.1	0.1	0.1%
16	印刷・製版・製本	0.0	1.1	0.0	0.7	0.4	0.3%
17	化学製品	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0%
18	石油・石炭製品	3.3	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0%
19	プラスチック・ゴム製品	0.0	0.2	0.0	0.1	0.1	0.0%
20	窯業・土石製品	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0%
21	鉄鋼	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
22	非鉄金属	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
23	金属製品	0.0	0.2	0.0	0.1	0.1	0.0%
24	はん用機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
25	生産用機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
26	業務用機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
27	電子部品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
28	電気機械	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
29	情報通信機器	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
30	輸送機械	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0%
31	その他の製造工業製品	0.9	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1%
32	再生資源回収・加工処理	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0%
33	建築	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
34	建設補修	0.0	1.3	0.0	0.8	0.4	0.4%
35	土木	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
36	電力	0.0	4.6	0.0	3.1	1.5	1.4%
37	ガス・熱供給	0.0	2.7	0.0	1.9	0.8	0.8%
38	水道	0.0	2.4	0.0	1.4	0.9	0.7%
39	廃棄物処理	0.0	2.9	0.0	2.5	0.4	0.9%
40	卸売	2.4	11.9	1.7	5.0	5.2	3.6%
41	小売	5.0	20.2	4.6	3.5	12.2	6.1%
42	金融・保険	0.0	9.5	0.0	2.7	6.8	2.8%
43	不動産	0.0	25.5	0.0	2.7	22.8	7.6%
44	鉄道輸送	11.1	12.4	11.1	0.4	1.0	3.7%
45	道路輸送(自家輸送を除く。)	7.1	9.4	7.1	0.9	1.5	2.8%
46	自家輸送	0.0	4.8	0.0	3.8	1.0	1.4%
47	その他の運輸・郵便	12.4	16.4	12.4	2.8	1.2	4.9%
48	通信	0.0	4.4	0.0	1.0	3.4	1.3%
49	放送	0.0	0.3	0.0	0.2	0.1	0.1%
50	情報・インターネット附随サービス	0.0	3.3	0.0	1.9	1.3	1.0%
51	映像・音声・文字情報制作	0.2	2.4	0.2	1.5	0.7	0.7%
52	公務	0.0	0.6	0.0	0.2	0.5	0.2%
53	教育・研究	0.2	2.2	0.2	0.1	2.0	0.7%
54	医療・保健衛生	0.3	3.4	0.3	0.0	3.1	1.0%
55	社会保険・社会福祉	0.0	1.8	0.0	0.0	1.8	0.6%
56	介護	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0%
57	他に分類されない会員制団体	0.0	2.1	0.0	0.9	1.3	0.6%
58	物品賃貸サービス	1.0	2.1	0.6	1.0	0.5	0.6%
59	広告	0.0	1.9	0.0	1.3	0.6	0.6%
60	自動車整備・機械修理	0.0	2.4	0.0	1.3	1.1	0.7%
61	その他の対事業所サービス	0.0	8.5	0.0	5.3	3.2	2.5%
62	宿泊業	30.5	30.6	30.5	0.0	0.1	9.2%
63	飲食サービス	42.7	49.0	42.7	0.7	5.7	14.7%
64	娯楽サービス	71.5	75.0	71.5	1.3	2.2	22.5%
65	その他の対個人サービス	2.4	6.5	2.4	0.9	3.2	1.9%
66	事務用品	0.0	0.6	0.0	0.4	0.1	0.2%
67	分類不明	0.0	1.0	0.0	0.6	0.4	0.3%
	合 計	200.2	333.8	187.4	55.3	91.1	100.0%



図表 3-12 PMF2022 来場者の消費による生産波及効果フロー

## (2) 所得形成効果（付加価値効果）

生産波及効果 200.2 百万円によって市内産業が生み出す所得形成効果（付加価値効果）は 197.4 百万円と推計され、直接効果 108.8 百万円、原材料波及効果（一次効果）29.8 百万円、家計迂回効果（二次効果）58.8 百万円となった。このうち直接効果分 108.8 百万円が札幌市の市内総生産（GDP）に相当する。

産業別の所得形成効果の内訳は、サービス業が 102.0 百万円（51.7%）、そのうち飲食業が 19.0 百万円（9.6%）、宿泊業が 13.0 百万円（6.6%）、運輸・通信業が 35.7 百万円（18.1%）、商業が 21.4 百万円（10.8%）を占めている。

また、属性別の所得形成効果の内訳は、所得形成効果 197.4 百万円のうち、札幌市民 97.3 百万円（49.3%）、札幌市以外の道民 26.0 百万円（13.2%）、道外客 74.1 百万円（37.5%）となっている。

図表 3-13 PMF2022 来場者の消費による所得形成効果

（単位：百万円）

	新規需要額	所得形成効果		
		計	直接効果	原材料波及効果(一次) 家計迂回効果(二次)
来場者の消費による経済波及効果	200.2	197.4	108.8	29.8 58.8

図表 3-14 PMF2022 来場者の消費による所得形成効果(11 部門)

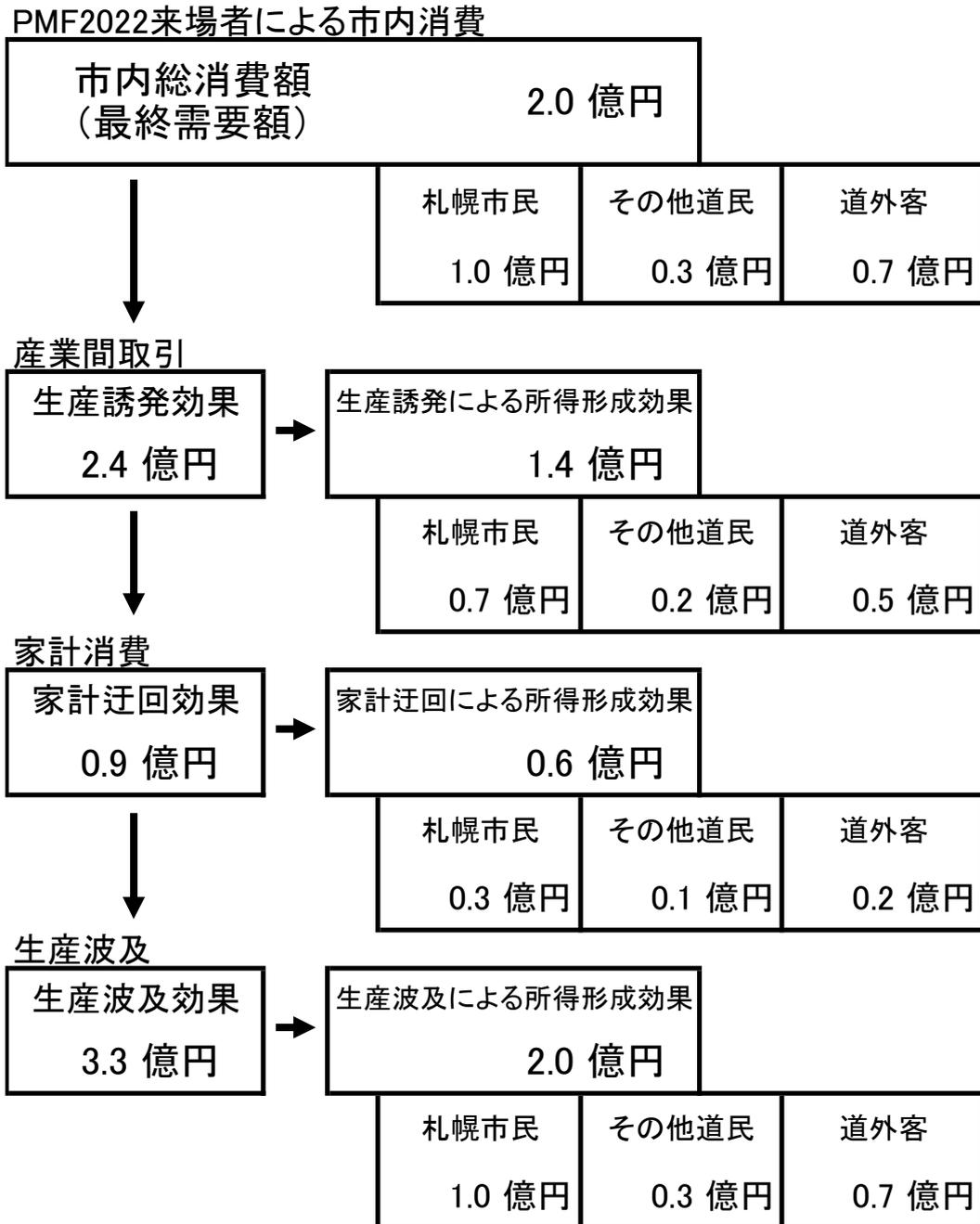
（単位：百万円、%）

No	産業部門	新規需要額	所得形成効果			構成比
			計	直接効果	原材料波及効果(一次) 家計迂回効果(二次)	
01	農林水産業	1.6	0.2	0.0	0.1 0.1	0.1%
02	鉱業	0.0	0.1	0.0	0.0 0.0	0.0%
03	製造業	11.9	4.1	0.8	1.9 1.4	2.1%
04	建設業	0.0	0.5	0.0	0.4 0.2	0.3%
05	電気・ガス・水道業	0.0	5.8	0.0	4.2 1.6	2.9%
06	商業	7.4	21.4	4.2	5.7 11.5	10.8%
07	金融・保険業	0.0	6.2	0.0	1.8 4.4	3.1%
08	不動産業	0.0	20.9	0.0	2.2 18.7	10.6%
09	運輸・通信業	30.7	35.7	24.1	5.5 6.0	18.1%
10	サービス業	148.6	102.0	79.7	7.8 14.5	51.7%
	（うち飲食業）	42.7	19.0	16.6	0.3 2.2	9.6%
	（うち宿泊業）	30.5	13.0	13.0	0.0 0.0	6.6%
11	公務	0.0	0.5	0.0	0.1 0.4	0.2%
合計		200.2	197.4	108.8	29.8 58.8	100.0%

図表 3-15 PMF2022 来場者の消費による所得形成効果(67 部門)

(単位:百万円、%)

No	産業部門	新規需要額	所得形成効果				構成比
			計	直接効果	原材料波及効果(一次)	家計迂回効果(二次)	
01	耕種農業	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
02	畜産・農業サービス	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1%
03	林業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
04	漁業	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
05	鉱業	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0%
06	畜産食料品	0.3	0.4	0.0	0.3	0.1	0.2%
07	水産食料品	0.4	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1%
08	精穀・製粉	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0%
09	めん・パン・菓子類	0.0	0.6	0.0	0.2	0.3	0.3%
10	農産保存食料品・砂糖・油脂・調味料類	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0%
11	その他の食料品	4.5	1.1	0.7	0.3	0.2	0.6%
12	飲料	0.0	0.6	0.0	0.4	0.2	0.3%
13	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)・たばこ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
14	繊維製品	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
15	パルプ・紙・木製品	0.2	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0%
16	印刷・製版・製本	0.0	0.6	0.0	0.4	0.2	0.3%
17	化学製品	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
18	石油・石炭製品	3.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0%
19	プラスチック・ゴム製品	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0%
20	窯業・土石製品	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0%
21	鉄鋼	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
22	非鉄金属	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
23	金属製品	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0%
24	はん用機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
25	生産用機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
26	業務用機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
27	電子部品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
28	電気機械	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
29	情報通信機器	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
30	輸送機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
31	その他の製造工業製品	0.9	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1%
32	再生資源回収・加工処理	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
33	建築	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
34	建設補修	0.0	0.5	0.0	0.4	0.2	0.3%
35	土木	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
36	電力	0.0	1.7	0.0	1.1	0.5	0.8%
37	ガス・熱供給	0.0	0.6	0.0	0.4	0.2	0.3%
38	水道	0.0	1.6	0.0	1.0	0.6	0.8%
39	廃棄物処理	0.0	2.0	0.0	1.7	0.3	1.0%
40	卸売	2.4	8.3	1.2	3.5	3.6	4.2%
41	小売	5.0	13.2	3.0	2.2	7.9	6.7%
42	金融・保険	0.0	6.2	0.0	1.8	4.4	3.1%
43	不動産	0.0	20.9	0.0	2.2	18.7	10.6%
44	鉄道輸送	11.1	9.9	8.8	0.3	0.8	5.0%
45	道路輸送(自家輸送を除く。)	7.1	8.0	6.0	0.8	1.3	4.0%
46	自家輸送	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
47	その他の運輸・郵便	12.4	12.3	9.3	2.1	0.9	6.2%
48	通信	0.0	2.5	0.0	0.5	1.9	1.2%
49	放送	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1%
50	情報・インターネット附随サービス	0.0	1.9	0.0	1.1	0.8	1.0%
51	映像・音声・文字情報制作	0.2	1.1	0.1	0.7	0.3	0.5%
52	公務	0.0	0.5	0.0	0.1	0.4	0.2%
53	教育・研究	0.2	1.7	0.1	0.1	1.5	0.9%
54	医療・保健衛生	0.3	1.9	0.1	0.0	1.7	0.9%
55	社会保険・社会福祉	0.0	1.2	0.0	0.0	1.2	0.6%
56	介護	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0%
57	他に分類されない会員制団体	0.0	1.2	0.0	0.5	0.7	0.6%
58	物品賃貸サービス	1.0	1.4	0.4	0.7	0.3	0.7%
59	広告	0.0	0.5	0.0	0.4	0.2	0.3%
60	自動車整備・機械修理	0.0	0.9	0.0	0.5	0.4	0.5%
61	その他の対事業所サービス	0.0	6.0	0.0	3.7	2.3	3.0%
62	宿泊業	30.5	13.0	13.0	0.0	0.0	6.6%
63	飲食サービス	42.7	19.0	16.6	0.3	2.2	9.6%
64	娯楽サービス	71.5	50.2	47.9	0.9	1.5	25.4%
65	その他の対個人サービス	2.4	4.3	1.6	0.6	2.1	2.2%
66	事務用品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
67	分類不明	0.0	0.4	0.0	0.3	0.2	0.2%
	合計	200.2	197.4	108.8	29.8	58.8	100.0%



図表 3-16 PMF2022 来場者の消費による所得形成効果フロー

## (3) 雇用効果（雇用者誘発数）

生産波及効果 200.2 百万円による雇用効果（雇用者誘発数）は 23.5 人と推計された。

雇用効果の内訳は、直接効果 15.0 人、原材料波及効果（一次効果）3.1 人、家計迂回効果（二次効果）5.4 人となっている。

産業別の雇用効果の内訳は、サービス業が 14.8 人（63.1%）、そのうち飲食業が 4.2 人（17.8%）、宿泊業が 3.2 人（13.5%）、運輸・通信業 3.4 人（14.6%）、商業 3.1 人（13.2%）となっている。

図表 3-17 PMF2022 来場者の消費による雇用効果

	新規需要額 (百万円)	雇用効果(人)			
		計	直接効果	原材料波及 効果(一次)	家計迂回効果 (二次)
来場者の消費による経済波及効果	200.2	23.5	15.0	3.1	5.4

図表 3-18 PMF2022 来場者の消費による雇用効果(11 部門)

No	産業部門	新規需要額 (百万円)	雇用効果(人)				構成比
			計	直接効果	原材料波及 効果(一次)	家計迂回効果 (二次)	
01	農林水産業	1.6	0.1	0.0	0.0	0.0	0.3%
02	鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
03	製造業	11.9	0.9	0.2	0.4	0.3	3.7%
04	建設業	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.4%
05	電気・ガス・水道業	0.0	0.3	0.0	0.2	0.1	1.3%
06	商業	7.4	3.1	0.7	0.7	1.8	13.2%
07	金融・保険業	0.0	0.4	0.0	0.1	0.3	1.6%
08	不動産業	0.0	0.4	0.0	0.0	0.3	1.5%
09	運輸・通信業	30.7	3.4	2.4	0.5	0.5	14.6%
10	サービス業	148.6	14.8	11.7	1.0	2.1	63.1%
	（うち飲食業）	42.7	4.2	3.6	0.1	0.5	17.8%
	（うち宿泊業）	30.5	3.2	3.2	0.0	0.0	13.5%
11	公務	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2%
合計		200.2	23.5	15.0	3.1	5.4	100.0%

図表 3-19 PMF2022 来場者の消費による雇用効果(67 部門)

No	産業部門	新規需要額 (百万円)	雇用効果(人)				構成比
			計	直接効果	原材料波及 効果(一次)	家計迂回効果 (二次)	
01	耕種農業	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1%
02	畜産・農業サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1%
03	林業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
04	漁業	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
05	鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
06	畜産食料品	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.3%
07	水産食料品	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2%
08	精穀・製粉	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
09	めん・パン・菓子類	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.5%
10	農産保存食料品・砂糖・油脂・調味料類	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1%
11	その他の食料品	4.5	0.4	0.2	0.1	0.1	1.5%
12	飲料	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1%
13	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)-たばこ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
14	繊維製品	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1%
15	パルプ・紙・木製品	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1%
16	印刷・製版・製本	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.4%
17	化学製品	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
18	石油・石炭製品	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
19	プラスチック・ゴム製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1%
20	窯業・土石製品	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
21	鉄鋼	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
22	非鉄金属	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
23	金属製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
24	はん用機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
25	生産用機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
26	業務用機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
27	電子部品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
28	電気機械	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
29	情報通信機器	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
30	輸送機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
31	その他の製造工業製品	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1%
32	再生資源回収・加工処理	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
33	建築	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
34	建設補修	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.4%
35	土木	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
36	電力	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.5%
37	ガス・熱供給	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1%
38	水道	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2%
39	廃棄物処理	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.4%
40	卸売	2.4	0.6	0.1	0.3	0.3	2.6%
41	小売	5.0	2.5	0.6	0.4	1.5	10.6%
42	金融・保険	0.0	0.4	0.0	0.1	0.3	1.6%
43	不動産	0.0	0.4	0.0	0.0	0.3	1.5%
44	鉄道輸送	11.1	0.5	0.4	0.0	0.0	2.1%
45	道路輸送(自家輸送を除く。)	7.1	1.1	0.8	0.1	0.2	4.7%
46	自家輸送	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
47	その他の運輸・郵便	12.4	1.5	1.1	0.3	0.1	6.4%
48	通信	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.3%
49	放送	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
50	情報・インターネット附随サービス	0.0	0.2	0.0	0.1	0.1	0.8%
51	映像・音声・文字情報制作	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.3%
52	公務	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2%
53	教育・研究	0.2	0.2	0.0	0.0	0.2	0.8%
54	医療・保健衛生	0.3	0.2	0.0	0.0	0.2	1.0%
55	社会保険・社会福祉	0.0	0.2	0.0	0.0	0.2	0.7%
56	介護	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1%
57	他に分類されない会員制団体	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1%
58	物品賃貸サービス	1.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.3%
59	広告	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2%
60	自動車整備・機械修理	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.4%
61	その他の対事業所サービス	0.0	0.7	0.0	0.4	0.3	2.9%
62	宿泊業	30.5	3.2	3.2	0.0	0.0	13.5%
63	飲食サービス	42.7	4.2	3.6	0.1	0.5	17.8%
64	娯楽サービス	71.5	4.7	4.5	0.1	0.1	20.2%
65	その他の対個人サービス	2.4	0.9	0.3	0.1	0.5	3.9%
66	事務用品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
67	分類不明	0.0	0.3	0.0	0.2	0.1	1.2%
	合計	200.2	23.5	15.0	3.1	5.4	100.0%

## (4) 税収効果（試算）

生産波及効果 333.8 百万円による札幌市への税収効果は、直接税分（個人）5.6 百万円、直接税分（法人）3.3 百万円、間接税分 0.4 百万円の合計 9.3 百万円と推計された。

波及効果別の内訳は、直接効果 5.2 百万円、原材料波及効果（一次効果）1.6 百万円、家計迂回効果（二次効果）2.5 百万円となっている。

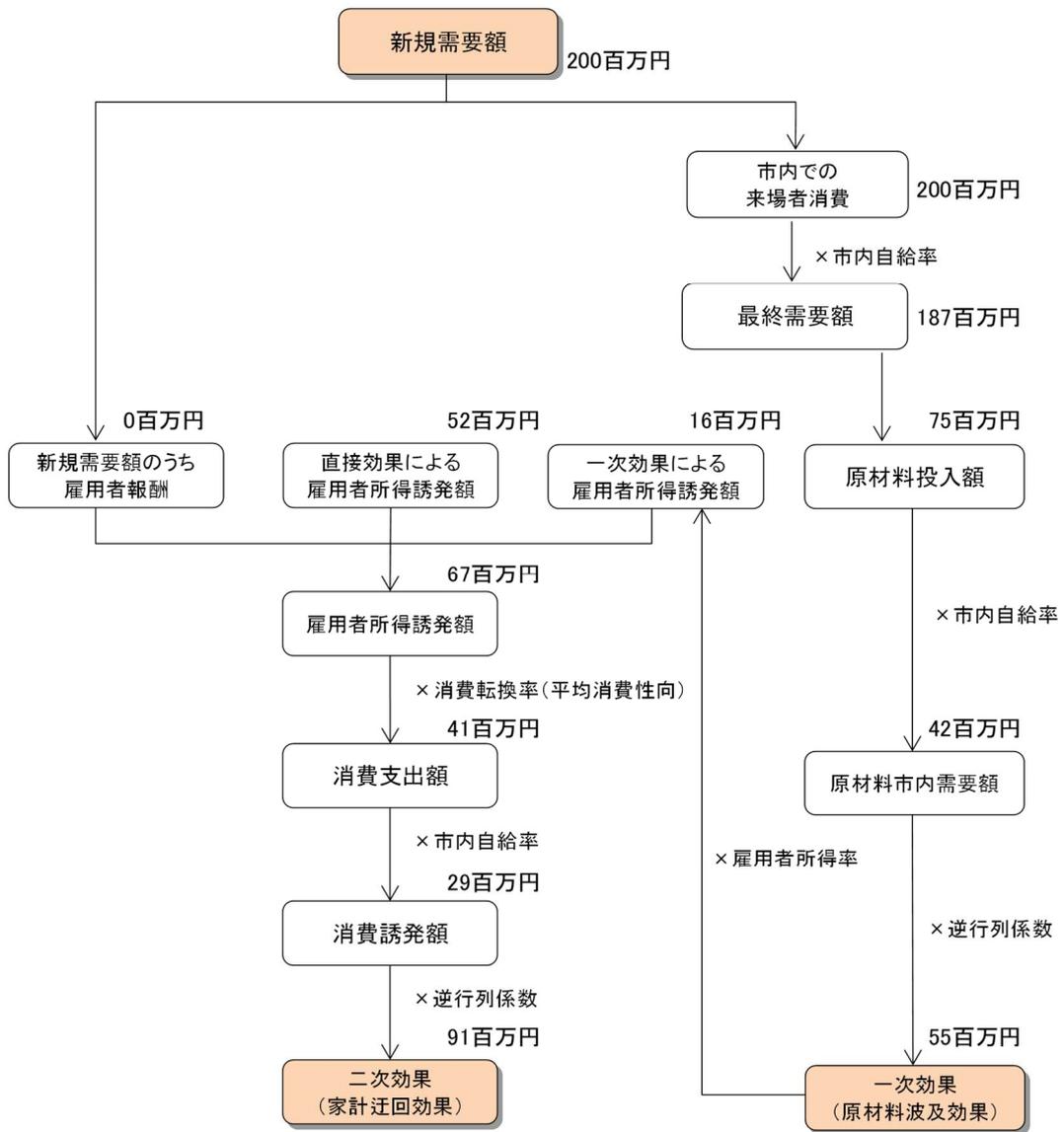
図表 3-20 PMF2022 来場者の消費による税収効果

（単位：百万円）

区 分		税収係数	計	税収効果		
				直接効果	原材料波及 効果(一次)	家計迂回効果 (二次)
直接税	個人	6.1%	5.6	3.1	0.9	1.5
	法人	1.0%	3.3	1.9	0.6	0.9
間接税		0.2%	0.4	0.2	0.1	0.1
合 計		—	9.3	5.2	1.6	2.5

図表 3-21 PMF2022 来場者の消費による経済波及効果(総括表)

No	産業部門	新規需要額	(単位:百万円)			(単位:百万円)			(単位:人)		
			生産波及効果			所得形成効果			雇用効果		
			直接効果	波及効果 (直接 +一次効果)	波及効果 (直接+一次 +二次効果)	直接効果	波及効果 (直接 +一次効果)	波及効果 (直接+一次 +二次効果)	直接効果	波及効果 (直接 +一次効果)	波及効果 (直接+一次 +二次効果)
01	耕種農業	0.5	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
02	畜産・農業サービス	0.0	0.0	0.2	0.2	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
03	林業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
04	漁業	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
05	鉱業	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
06	畜産食料品	0.3	0.1	1.2	1.8	0.0	0.3	0.4	0.0	0.1	0.1
07	水産食料品	0.4	0.0	0.2	0.4	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
08	精穀・製粉	0.0	0.0	0.1	0.3	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
09	めん・パン・菓子類	0.0	0.0	0.6	1.4	0.0	0.2	0.6	0.0	0.0	0.1
10	農産保存食料品・砂糖・油脂・調味料類	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
11	その他の食料品	4.5	1.9	2.7	3.4	0.7	0.9	1.1	0.2	0.3	0.4
12	飲料	0.0	0.0	0.6	0.9	0.0	0.4	0.6	0.0	0.0	0.0
13	飼料・有機質肥料(別掲を除く)・たばこ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
14	繊維製品	1.9	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
15	パルプ・紙・木製品	0.2	0.0	0.2	0.2	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
16	印刷・製版・製本	0.0	0.0	0.7	1.1	0.0	0.4	0.6	0.0	0.1	0.1
17	化学製品	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
18	石油・石炭製品	3.3	0.1	0.1	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
19	プラスチック・ゴム製品	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
20	窯業・土石製品	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
21	鉄鋼	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
22	非鉄金属	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
23	金属製品	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
24	はん用機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
25	生産用機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
26	業務用機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
27	電子部品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
28	電気機械	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
29	情報通信機器	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30	輸送機械	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
31	その他の製造工業製品	0.9	0.1	0.2	0.3	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
32	再生資源回収・加工処理	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
33	建築	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
34	建設補修	0.0	0.0	0.8	1.3	0.0	0.4	0.5	0.0	0.1	0.1
35	土木	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
36	電力	0.0	0.0	3.1	4.6	0.0	1.1	1.7	0.0	0.1	0.1
37	ガス・熱供給	0.0	0.0	1.9	2.7	0.0	0.4	0.6	0.0	0.0	0.0
38	水道	0.0	0.0	1.4	2.4	0.0	1.0	1.6	0.0	0.0	0.0
39	廃棄物処理	0.0	0.0	2.5	2.9	0.0	1.7	2.0	0.0	0.1	0.1
40	卸売	2.4	1.7	6.7	11.9	1.2	4.7	8.3	0.1	0.3	0.6
41	小売	5.0	4.6	8.0	20.2	3.0	5.2	13.2	0.6	1.0	2.5
42	金融・保険	0.0	0.0	2.7	9.5	0.0	1.8	6.2	0.0	0.1	0.4
43	不動産	0.0	0.0	2.7	25.5	0.0	2.2	20.9	0.0	0.0	0.4
44	鉄道輸送	11.1	11.1	11.4	12.4	8.8	9.1	9.9	0.4	0.4	0.5
45	道路輸送(自家輸送を除く。)	7.1	7.1	7.9	9.4	6.0	6.7	8.0	0.8	0.9	1.1
46	自家輸送	0.0	0.0	3.8	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
47	その他の運輸・郵便	12.4	12.4	15.2	16.4	9.3	11.4	12.3	1.1	1.4	1.5
48	通信	0.0	0.0	1.0	4.4	0.0	0.5	2.5	0.0	0.0	0.1
49	放送	0.0	0.0	0.2	0.3	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
50	情報・インターネット附随サービス	0.0	0.0	1.9	3.3	0.0	1.1	1.9	0.0	0.1	0.2
51	映像・音声・文字情報制作	0.2	0.2	1.7	2.4	0.1	0.8	1.1	0.0	0.0	0.1
52	公務	0.0	0.0	0.2	0.6	0.0	0.1	0.5	0.0	0.0	0.0
53	教育・研究	0.2	0.2	0.3	2.2	0.1	0.2	1.7	0.0	0.0	0.2
54	医療・保健衛生	0.3	0.3	0.3	3.4	0.1	0.2	1.9	0.0	0.0	0.2
55	社会保険・社会福祉	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	0.2
56	介護	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
57	他に分類されない会員制団体	0.0	0.0	0.9	2.1	0.0	0.5	1.2	0.0	0.0	0.0
58	物品賃貸サービス	1.0	0.6	1.6	2.1	0.4	1.1	1.4	0.0	0.1	0.1
59	広告	0.0	0.0	1.3	1.9	0.0	0.4	0.5	0.0	0.0	0.0
60	自動車整備・機械修理	0.0	0.0	1.3	2.4	0.0	0.5	0.9	0.0	0.0	0.1
61	その他の対事業所サービス	0.0	0.0	5.3	8.5	0.0	3.7	6.0	0.0	0.4	0.7
62	宿泊業	30.5	30.5	30.5	30.6	13.0	13.0	13.0	3.2	3.2	3.2
63	飲食サービス	42.7	42.7	43.4	49.0	16.6	16.8	19.0	3.6	3.7	4.2
64	娯楽サービス	71.5	71.5	72.8	75.0	47.9	48.8	50.2	4.5	4.6	4.7
65	その他の対個人サービス	2.4	2.4	3.3	6.5	1.6	2.2	4.3	0.3	0.5	0.9
66	事務用品	0.0	0.0	0.4	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
67	分類不明	0.0	0.0	0.6	1.0	0.0	0.3	0.4	0.0	0.2	0.3
合計		200.2	187.4	242.7	333.8	108.8	138.6	197.4	15.0	18.1	23.5



図表 3-22 PMF2022 来場者の消費による経済波及効果(計算過程図)

### 3-3 PMF2022 の開催経費による経済波及効果の算出

イベントの開催経費から経済波及効果を推計する具体的な手順は以下のとおりである。

#### ①産業部門別支出額の推計

イベント開催経費を該当する産業部門（67 部門）に割り当て、産業部門別消費額を推計する。

#### ②産業部門別新規需要額の推計

購入者価格で表示されている産業部門別消費額のうち、商業マージン及び国内貨物運賃を商業部門及び運輸部門に振り分け、生産者価格へ変換することにより、産業部門別新規需要額を推計する。

#### ③産業連関分析

生産者価格に変換した産業部門別新規需要額と平成 27 年札幌市産業連関表を用いて産業連関分析を行い、PMF2022 の開催経費が市内産業にもたらす生産波及効果、所得形成効果、雇用効果、税収効果等の経済波及効果を推計する。

#### 3-3-1 産業部門別新規需要額の推計

##### (1) PMF2022 開催経費の整理

PMF 組織委員会において整理した開催経費を、科目ごとに該当する産業部門（67 部門）に割り当てた。PMF 組織委員会内の人件費やコンサート出演者への報酬は雇用者所得として取り扱う。なお、開催経費のうち札幌市外への支出額及び札幌市以外に居住する個人への報酬額は、産業連関分析上は「移出」となるため算入しない。

「交通費」など内訳が分からない科目については、平成 27 年札幌市産業連関表の民間消費支出の金額で按分して「44 鉄道輸送」（JR・地下鉄等）や「45 道路輸送」（バス、タクシー等）など各産業部門に割り当てた。また、租税公課など税金等支出に該当するものは控除対象としている。

その結果、PMF2022 開催経費は全体 3.6 億円（うち札幌市内での支出 2.4 億円、札幌市外での支出 1.2 億円）となった。このうち、札幌市内で支出した経費を市内の新規需要として、札幌市民であるスタッフ・出演者等への報酬を札幌市民への雇用者報酬として取り扱おうと、札幌市内での開催経費支出は 128.8 百万円、札幌市民への雇用者報酬 99.2 百万円の合計 228.0 百万円となった。

##### (2) 購入者価格から生産者価格への変換

購入者価格のうち商業マージン及び国内貨物運賃を商業部門及び運輸部門に振り分けることにより、生産者価格に変換した。

図表 3-23 産業連関表の産業部門とPMF2022 開催経費の対応

科目		産業部門	備考
(1) 役員報酬		雇用者所得	人件費
(2) 給料手当		雇用者所得	人件費
(3) 退職掛金		雇用者所得	人件費
(4) 福利厚生費		雇用者所得	人件費
(5) 会議費	61	その他の対事業所サービス	会議室料
(6) 渉外費	63	飲食サービス	飲食代
(7) 旅費交通費支出		44、45、47で按分	市内交通機関から鉄道・道路・その他で按分
(8) アーティスト報酬		雇用者所得	人件費
(9) アーティスト旅費交通費		44、45、47で按分	市内交通機関から鉄道・道路・その他で按分
(10) アーティスト宿泊費	62	宿泊業	市内宿泊施設
(11) アーティスト食料費		6～12で按分	食料品製造業で按分
(12) アーティスト諸費	66	事務用品	
(13) アカデミー旅費交通費		44、45、47で按分	市内交通機関から鉄道・道路・その他で按分
(14) アカデミー宿泊費	62	宿泊業	市内宿泊施設
(15) アカデミー食料費		6～12で按分	食料品製造業で按分
(16) アカデミー諸費	66	事務用品	
(17) 楽器費	61	その他の対事業所サービス	楽器レンタル代
(18) 楽譜費	61	その他の対事業所サービス	楽譜レンタル代
(19) 資料費	51	映像・音声・文字情報制作	
(20) 著作権料	51	映像・音声・文字情報制作	
(21) 会場使用料	65	その他の対個人サービス	コンサートホール、公園施設使用料等
(22) 通信運搬費	48	通信	
(23) 消耗什器備品費	66	事務用品	
(24) 消耗品費	66	事務用品	
(25) 短期簡易設備費	61	その他の対事業所サービス	設備レンタル代(WiFi等)
(26) 光熱水費		37、38で按分	電力・ガス・水道で按分
(27) 賃借料	65	その他の対個人サービス	コンサートホール、公園施設使用料等
(28) 保険料	42	金融・保険	
(29) 諸謝金		雇用者所得	人件費
(30) 委託費	61	その他の対事業所サービス	
(31) 委託諸費	61	その他の対事業所サービス	
(32) 印刷製本費	16	印刷・製版・製本	パンフレット、プログラム
(33) 物品製作費	14	繊維製品	オフィシャルグッズ(PMFオリジナルTシャツ)
(34) 宣伝費	59	広告	
(35) 記録費	51	映像・音声・文字情報制作	
(36) 報酬賃金		雇用者所得	人件費
(37) 租税公課		控除	税金等支出のため支出額から控除
(38) 支払手数料	42	金融・保険	
(39) 支払負担金		雇用者所得	人件費
(40) 寄付金	67	分類不明	
(41) 雑費	67	分類不明	
(42) 為替差損		控除	税金等支出のため支出額から控除
(42) 法人税、住民税及び事業税支出		控除	税金等支出のため支出額から控除
合計			

図表 3-24 産業部門別市内支出額(購入者価格、生産者価格)

		(単位:百万円)	
産業部門	購入者価格	生産者価格	
01	耕種農業	0.0	0.0
02	畜産・農業サービス	0.0	0.0
03	林業	0.0	0.0
04	漁業	0.0	0.0
05	鉱業	0.0	0.0
06	畜産食料品	0.4	0.3
07	水産食料品	0.3	0.2
08	精穀・製粉	0.2	0.1
09	めん・パン・菓子類	0.5	0.3
10	農産保存食料品・砂糖・油脂・調味料類	0.2	0.1
11	その他の食料品	0.4	0.2
12	飲料	0.5	0.3
13	飼料・有機質肥料(別掲を除く)・たばこ	0.0	0.0
14	繊維製品	1.6	0.9
15	パルプ・紙・木製品	0.0	0.0
16	印刷・製版・製本	10.2	9.3
17	化学製品	0.0	0.0
18	石油・石炭製品	0.0	0.0
19	プラスチック・ゴム製品	0.0	0.0
20	窯業・土石製品	0.0	0.0
21	鉄鋼	0.0	0.0
22	非鉄金属	0.0	0.0
23	金属製品	0.0	0.0
24	はん用機械	0.0	0.0
25	生産用機械	0.0	0.0
26	業務用機械	0.0	0.0
27	電子部品	0.0	0.0
28	電気機械	0.0	0.0
29	情報通信機器	0.0	0.0
30	輸送機械	0.0	0.0
31	その他の製造工業製品	0.0	0.0
32	再生資源回収・加工処理	0.0	0.0
33	建築	0.0	0.0
34	建設補修	0.0	0.0
35	土木	0.0	0.0
36	電力	0.3	0.3
37	ガス・熱供給	0.1	0.1
38	水道	0.1	0.1
39	廃棄物処理	0.0	0.0
40	卸売	0.0	1.0
41	小売	0.0	1.4
42	金融・保険	4.8	4.8
43	不動産	0.0	0.0
44	鉄道輸送	6.2	6.2
45	道路輸送(自家輸送を除く。)	11.9	12.3
46	自家輸送	0.0	0.0
47	その他の運輸・郵便	7.2	7.4
48	通信	3.2	3.2
49	放送	0.0	0.0
50	情報・インターネット附随サービス	0.0	0.0
51	映像・音声・文字情報制作	1.0	0.8
52	公務	0.0	0.0
53	教育・研究	0.0	0.0
54	医療・保健衛生	0.0	0.0
55	社会保険・社会福祉	0.0	0.0
56	介護	0.0	0.0
57	他に分類されない会員制団体	0.0	0.0
58	物品賃貸サービス	0.0	0.0
59	広告	17.5	17.5
60	自動車整備・機械修理	0.0	0.0
61	その他の対事業所サービス	27.2	27.2
62	宿泊業	18.8	18.8
63	飲食サービス	0.2	0.2
64	娯楽サービス	0.0	0.0
65	その他の対個人サービス	11.3	11.2
66	事務用品	2.5	2.5
67	分類不明	2.2	2.1
	合計	128.8	128.8

## 3-3-2 経済波及効果の推計

## (1) 生産波及効果

PMF2022 の開催経費（新規需要額）228.0 百万円により、原材料波及効果（一次効果）31.2 百万円、家計迂回効果（二次効果）193.0 百万円の生産が誘発される。その結果、生産波及効果の総額は 330.8 百万円となり、市内総支出額に対する波及効果倍率は 1.98 倍と推計された。

産業別の内訳としては、サービス業が 127.0 百万円（38.4%）となり、次いで、運輸・通信業 61.2 百万円（18.5%）、不動産業 49.9 百万円（15.1%）、商業 41.8 百万円（12.6%）の順となっている。

図表 3-25 PMF2022 開催経費による生産波及効果

(単位:百万円)

	新規需要額	生産波及効果			
		計	直接効果	原材料波及効果(一次)	家計迂回効果(二次)
PMF開催経費による経済波及効果	228.0	330.8	106.5	31.2	193.0
生産波及倍率	—	3.11	—	—	—
波及効果倍率	—	1.98	—	—	—

※生産波及倍率=(直接効果+一次効果+二次効果)÷直接効果

波及効果倍率=(新規需要額+一次効果+二次効果)÷新規需要額

図表 3-26 PMF2022 開催経費による生産波及効果(11 部門)

(単位:百万円、%)

No	産業部門	新規需要額	生産波及効果				構成比
			計	直接効果	原材料波及効果(一次)	家計迂回効果(二次)	
01	農林水産業	0.0	0.3	0.0	0.0	0.3	0.1%
02	鉱業	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0%
03	製造業	11.7	16.2	6.6	1.9	7.7	4.9%
04	建設業	0.0	1.3	0.0	0.4	0.9	0.4%
05	電気・ガス・水道業	0.5	11.5	0.4	3.4	7.7	3.5%
06	商業	2.3	41.8	1.9	2.9	36.9	12.6%
07	金融・保険業	4.8	20.0	4.2	1.4	14.4	6.0%
08	不動産業	0.0	49.9	0.0	1.6	48.3	15.1%
09	運輸・通信業	29.9	61.2	29.2	10.0	22.0	18.5%
10	サービス業	79.4	127.0	64.2	9.0	53.8	38.4%
	（うち飲食業）	0.2	12.4	0.2	0.3	12.0	3.8%
	（うち宿泊業）	18.8	18.9	18.8	0.0	0.1	5.7%
11	公務	0.0	1.6	0.0	0.6	1.0	0.5%
	雇用者所得	99.2					
	合計	228.0	330.8	106.5	31.2	193.0	100.0%

図表 3-27 PMF2022 開催経費による生産波及効果(67 部門)

(単位:百万円、%)

No	産 業 部 門	新規需要額	生産波及効果				構成比
			計	直接効果	原材料波及 効果(一次)	家計迂回効果 (二次)	
01	耕種農業	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0%
02	畜産・農業サービス	0.0	0.2	0.0	0.0	0.2	0.1%
03	林業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
04	漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
05	鉱業	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0%
06	畜産食料品	0.3	1.4	0.1	0.1	1.2	0.4%
07	水産食料品	0.2	0.4	0.0	0.0	0.3	0.1%
08	精穀・製粉	0.1	0.3	0.0	0.0	0.3	0.1%
09	めん・パン・菓子類	0.3	2.0	0.2	0.1	1.8	0.6%
10	農産保存食料品・砂糖・油脂・調味料類	0.1	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0%
11	その他の食料品	0.2	1.6	0.1	0.1	1.4	0.5%
12	飲料	0.3	0.7	0.0	0.1	0.6	0.2%
13	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)・たばこ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
14	繊維製品	0.9	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0%
15	パルプ・紙・木製品	0.0	0.3	0.0	0.2	0.1	0.1%
16	印刷・製版・製本	9.3	7.8	6.1	0.9	0.8	2.4%
17	化学製品	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0%
18	石油・石炭製品	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0%
19	プラスチック・ゴム製品	0.0	0.2	0.0	0.1	0.1	0.1%
20	窯業・土石製品	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0%
21	鉄鋼	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
22	非鉄金属	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
23	金属製品	0.0	0.2	0.0	0.0	0.1	0.1%
24	はん用機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
25	生産用機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
26	業務用機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
27	電子部品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
28	電気機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
29	情報通信機器	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
30	輸送機械	0.0	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0%
31	その他の製造工業製品	0.0	0.3	0.0	0.1	0.2	0.1%
32	再生資源回収・加工処理	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0%
33	建築	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
34	建設補修	0.0	1.3	0.0	0.4	0.9	0.4%
35	土木	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
36	電力	0.3	4.4	0.2	1.1	3.2	1.3%
37	ガス・熱供給	0.1	2.5	0.1	0.7	1.7	0.8%
38	水道	0.1	2.6	0.1	0.5	2.0	0.8%
39	廃棄物処理	0.0	1.9	0.0	1.0	0.9	0.6%
40	卸売	1.0	13.5	0.7	1.9	11.0	4.1%
41	小売	1.4	28.2	1.2	1.1	25.9	8.5%
42	金融・保険	4.8	20.0	4.2	1.4	14.4	6.0%
43	不動産	0.0	49.9	0.0	1.6	48.3	15.1%
44	鉄道輸送	6.2	8.5	6.2	0.2	2.1	2.6%
45	道路輸送(自家輸送を除く。)	12.3	16.0	12.3	0.5	3.2	4.8%
46	自家輸送	0.0	3.7	0.0	1.6	2.1	1.1%
47	その他の運輸・郵便	7.4	11.6	7.4	1.6	2.5	3.5%
48	通信	3.2	11.0	2.6	1.1	7.3	3.3%
49	放送	0.0	1.1	0.0	0.8	0.3	0.3%
50	情報・インターネット附随サービス	0.0	4.6	0.0	1.8	2.8	1.4%
51	映像・音声・文字情報制作	0.8	4.6	0.7	2.4	1.5	1.4%
52	公務	0.0	1.6	0.0	0.6	1.0	0.5%
53	教育・研究	0.0	4.3	0.0	0.1	4.2	1.3%
54	医療・保健衛生	0.0	6.6	0.0	0.0	6.5	2.0%
55	社会保険・社会福祉	0.0	3.9	0.0	0.0	3.9	1.2%
56	介護	0.0	0.3	0.0	0.0	0.3	0.1%
57	他に分類されない会員制団体	0.0	2.9	0.0	0.2	2.7	0.9%
58	物品賃貸サービス	0.0	1.6	0.0	0.6	1.0	0.5%
59	広告	17.5	12.9	11.0	0.7	1.3	3.9%
60	自動車整備・機械修理	0.0	2.9	0.0	0.7	2.3	0.9%
61	その他の対事業所サービス	27.2	30.4	18.7	4.9	6.9	9.2%
62	宿泊業	18.8	18.9	18.8	0.0	0.1	5.7%
63	飲食サービス	0.2	12.4	0.2	0.3	12.0	3.8%
64	娯楽サービス	0.0	4.8	0.0	0.2	4.7	1.5%
65	その他の対個人サービス	11.2	18.6	11.2	0.5	6.9	5.6%
66	事務用品	2.5	3.1	2.5	0.2	0.3	0.9%
67	分類不明	2.1	3.2	1.9	0.5	0.8	1.0%
	雇用者所得	99.2					
	合 計	228.0	330.8	106.5	31.2	193.0	100.0%

## (2) 所得形成効果（付加価値効果）

生産波及効果 330.8 百万円によって市内産業が生み出す所得形成効果（付加価値効果）は 204.8 百万円と推計され、直接効果 62.6 百万円、原材料波及効果（一次効果）17.5 百万円、家計迂回効果（二次効果）124.6 百万円となった。このうち直接効果分 62.6 百万円が札幌の市内総生産（GDP）に相当する。

産業別の内訳としては、サービス業が 68.4 百万円（33.4%）となり、次いで、不動産業 40.9 百万円（20.2%）、運輸・通信業 40.3 百万円（19.7%）、商業 27.8 百万円（13.6%）が続いている。

図表 3-28 PMF2022 開催経費による所得形成効果

（単位：百万円）

	新規需要額	所得形成効果		
		計	直接効果	原材料波及効果(一次) 家計迂回効果(二次)
PMF開催経費による経済波及効果	228.0	204.8	62.6	17.5 124.6

図表 3-29 PMF2022 開催経費による所得形成効果(11 部門)

（単位：百万円、%）

No	産業部門	新規需要額	所得形成効果			構成比	
			計	直接効果	原材料波及効果(一次) 家計迂回効果(二次)		
01	農林水産業	0.0	0.2	0.0	0.0	0.2	0.1%
02	鉱業	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0%
03	製造業	11.7	7.1	3.3	0.8	2.9	3.5%
04	建設業	0.0	0.6	0.0	0.2	0.4	0.3%
05	電気・ガス・水道業	0.5	5.2	0.2	1.6	3.4	2.5%
06	商業	2.3	27.8	1.3	2.0	24.5	13.6%
07	金融・保険業	4.8	13.1	2.8	0.9	9.4	6.4%
08	不動産業	0.0	40.9	0.0	1.3	39.6	20.0%
09	運輸・通信業	29.9	40.3	22.6	4.9	12.8	19.7%
10	サービス業	79.4	68.4	32.4	5.3	30.6	33.4%
	（うち飲食業）	0.2	4.8	0.1	0.1	4.7	2.4%
	（うち宿泊業）	18.8	8.1	8.0	0.0	0.1	3.9%
11	公務	0.0	1.2	0.0	0.5	0.8	0.6%
	雇用者所得	99.2					
	合計	228.0	204.8	62.6	17.5	124.6	100.0%

図表 3-30 PMF2022 開催経費による所得形成効果(67 部門)

(単位: 百万円、%)

No	産業部門	新規需要額	所得形成効果			構成比	
			計	直接効果	原材料波及効果(一次)		家計迂回効果(二次)
01	耕種農業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%	
02	畜産・農業サービス	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1%	
03	林業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%	
04	漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%	
05	鉱業	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0%	
06	畜産食料品	0.3	0.3	0.0	0.0	0.2%	
07	水産食料品	0.2	0.1	0.0	0.0	0.1%	
08	精穀・製粉	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0%	
09	めん・パン・菓子類	0.3	0.8	0.1	0.0	0.4%	
10	農産保存食料品・砂糖・油脂・調味料類	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0%	
11	その他の食料品	0.2	0.5	0.0	0.0	0.3%	
12	飲料	0.3	0.5	0.0	0.1	0.4%	
13	飼料・有機質肥料(別掲を除く)・たばこ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%	
14	繊維製品	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0%	
15	パルプ・紙・木製品	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0%	
16	印刷・製版・製本	9.3	4.0	3.1	0.5	2.0%	
17	化学製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%	
18	石油・石炭製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%	
19	プラスチック・ゴム製品	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0%	
20	窯業・土石製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%	
21	鉄鋼	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%	
22	非鉄金属	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%	
23	金属製品	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0%	
24	はん用機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%	
25	生産用機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%	
26	業務用機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%	
27	電子部品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%	
28	電気機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%	
29	情報通信機器	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%	
30	輸送機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%	
31	その他の製造工業製品	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1%	
32	再生資源回収・加工処理	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%	
33	建築	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%	
34	建設補修	0.0	0.6	0.0	0.2	0.4%	
35	土木	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%	
36	電力	0.3	1.6	0.1	0.4	0.8%	
37	ガス・熱供給	0.1	0.5	0.0	0.1	0.3%	
38	水道	0.1	1.8	0.1	0.4	0.9%	
39	廃棄物処理	0.0	1.3	0.0	0.7	0.6%	
40	卸売	1.0	9.4	0.5	1.3	7.6%	
41	小売	1.4	18.3	0.8	0.7	16.8%	
42	金融・保険	4.8	13.1	2.8	0.9	9.4%	
43	不動産	0.0	40.9	0.0	1.3	39.6%	
44	鉄道輸送	6.2	6.8	4.9	0.2	1.7%	
45	道路輸送(自家輸送を除く)	12.3	13.6	10.4	0.4	2.7%	
46	自家輸送	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%	
47	その他の運輸・郵便	7.4	8.7	5.5	1.2	1.9%	
48	通信	3.2	6.1	1.5	0.6	4.1%	
49	放送	0.0	0.5	0.0	0.3	0.1%	
50	情報・インターネット附随サービス	0.0	2.7	0.0	1.0	1.6%	
51	映像・音声・文字情報制作	0.8	2.1	0.3	1.1	0.7%	
52	公務	0.0	1.2	0.0	0.5	0.8%	
53	教育・研究	0.0	3.3	0.0	0.1	3.3%	
54	医療・保健衛生	0.0	3.6	0.0	0.0	3.6%	
55	社会保険・社会福祉	0.0	2.6	0.0	0.0	2.6%	
56	介護	0.0	0.2	0.0	0.0	0.2%	
57	他に分類されない会員制団体	0.0	1.7	0.0	0.1	1.6%	
58	物品賃貸サービス	0.0	1.1	0.0	0.4	0.7%	
59	広告	17.5	3.5	2.9	0.2	0.3%	
60	自動車整備・機械修理	0.0	1.1	0.0	0.2	0.8%	
61	その他の対事業所サービス	27.2	21.5	13.2	3.5	4.9%	
62	宿泊業	18.8	8.1	8.0	0.0	0.1%	
63	飲食サービス	0.2	4.8	0.1	0.1	4.7%	
64	娯楽サービス	0.0	3.2	0.0	0.1	3.1%	
65	その他の対個人サービス	11.2	12.4	7.5	0.3	4.5%	
66	事務用品	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0%	
67	分類不明	2.1	1.3	0.8	0.2	0.3%	
	雇用者所得	99.2					
	合計	228.0	204.8	62.6	17.5	124.6	100.0%

## (3) 雇用効果（雇用者誘発数）

生産波及効果 330.8 百万円による雇用効果（雇用者誘発数）は 22.4 人と推計された。

雇用効果の内訳は、直接効果 9.2 人、原材料波及効果（一次効果）1.8 人、家計迂回効果（二次効果）11.4 人となっている。

産業別の内訳としては、サービス業が最も多い 11.0 人（49.3%）となり、商業 4.2 人（18.7%）、運輸・通信業 3.9 人（17.3%）が続いている。

図表 3-31 PMF2022 開催経費による雇用効果

	新規需要額 (百万円)	雇用効果(人)			
		計	直接効果	原材料波及 効果(一次)	家計迂回効果 (二次)
PMF開催経費による経済波及効果	228.0	22.4	9.2	1.8	11.4

図表 3-32 PMF2022 開催経費による雇用効果(11 部門)

No	産業部門	新規需要額 (百万円)	雇用効果(人)			構成比	
			計	直接効果	原材料波及 効果(一次)		家計迂回効果 (二次)
01	農林水産業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%	
02	鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%	
03	製造業	11.7	1.3	0.5	0.2	0.6	5.8%
04	建設業	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.4%
05	電気・ガス・水道業	0.5	0.3	0.0	0.1	0.2	1.2%
06	商業	2.3	4.2	0.2	0.2	3.8	18.7%
07	金融・保険業	4.8	0.8	0.2	0.1	0.6	3.6%
08	不動産業	0.0	0.7	0.0	0.0	0.7	3.2%
09	運輸・通信業	29.9	3.9	2.4	0.4	1.0	17.3%
10	サービス業	79.4	11.0	5.8	0.7	4.5	49.3%
	（うち飲食業）	0.2	1.1	0.0	0.0	1.0	4.7%
	（うち宿泊業）	18.8	2.0	2.0	0.0	0.0	8.8%
11	公務	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.4%
	雇用者所得	99.2					
	合計	228.0	22.4	9.2	1.8	11.4	100.0%

図表 3-33 PMF2022 開催経費による雇用効果(67 部門)

No	産業部門	新規需要額 (百万円)	雇用効果(人)				構成比
			計	直接効果	原材料波及 効果(一次)	家計迂回効果 (二次)	
01	耕種農業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1%
02	畜産・農業サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1%
03	林業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
04	漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
05	鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
06	畜産食料品	0.3	0.1	0.0	0.0	0.1	0.3%
07	水産食料品	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2%
08	精穀・製粉	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
09	めん・パン・菓子類	0.3	0.1	0.0	0.0	0.1	0.7%
10	農産保存食料品・砂糖・油脂・調味料類	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1%
11	その他の食料品	0.2	0.2	0.0	0.0	0.1	0.8%
12	飲料	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1%
13	飼料・有機質肥料(別掲を除く)・たばこ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
14	繊維製品	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1%
15	パルプ・紙・木製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2%
16	印刷・製版・製本	9.3	0.6	0.5	0.1	0.1	2.8%
17	化学製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1%
18	石油・石炭製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
19	プラスチック・ゴム製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1%
20	窯業・土石製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
21	鉄鋼	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
22	非鉄金属	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
23	金属製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1%
24	はん用機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
25	生産用機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
26	業務用機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
27	電子部品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
28	電気機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
29	情報通信機器	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
30	輸送機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
31	その他の製造工業製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2%
32	再生資源回収・加工処理	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
33	建築	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
34	建設補修	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.4%
35	土木	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
36	電力	0.3	0.1	0.0	0.0	0.1	0.5%
37	ガス・熱供給	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1%
38	水道	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2%
39	廃棄物処理	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.3%
40	卸売	1.0	0.7	0.0	0.1	0.6	3.1%
41	小売	1.4	3.5	0.2	0.1	3.2	15.6%
42	金融・保険	4.8	0.8	0.2	0.1	0.6	3.6%
43	不動産	0.0	0.7	0.0	0.0	0.7	3.2%
44	鉄道輸送	6.2	0.3	0.2	0.0	0.1	1.5%
45	道路輸送(自家輸送を除く。)	12.3	1.9	1.5	0.1	0.4	8.4%
46	自家輸送	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
47	その他の運輸・郵便	7.4	1.1	0.7	0.1	0.2	4.8%
48	通信	3.2	0.2	0.0	0.0	0.1	0.7%
49	放送	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1%
50	情報・インターネット附随サービス	0.0	0.3	0.0	0.1	0.2	1.2%
51	映像・音声・文字情報制作	0.8	0.1	0.0	0.1	0.0	0.6%
52	公務	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.4%
53	教育・研究	0.0	0.4	0.0	0.0	0.3	1.6%
54	医療・保健衛生	0.0	0.4	0.0	0.0	0.4	2.0%
55	社会保険・社会福祉	0.0	0.3	0.0	0.0	0.3	1.4%
56	介護	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.3%
57	他に分類されない会員制団体	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2%
58	物品賃貸サービス	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2%
59	広告	17.5	0.3	0.3	0.0	0.0	1.3%
60	自動車整備・機械修理	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.5%
61	その他の対事業所サービス	27.2	2.5	1.5	0.4	0.6	11.0%
62	宿泊業	18.8	2.0	2.0	0.0	0.0	8.8%
63	飲食サービス	0.2	1.1	0.0	0.0	1.0	4.7%
64	娯楽サービス	0.0	0.3	0.0	0.0	0.3	1.4%
65	その他の対個人サービス	11.2	2.6	1.6	0.1	1.0	11.7%
66	事務用品	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
67	分類不明	2.1	0.9	0.5	0.1	0.2	4.0%
	雇用者所得	99.2					
	合計	228.0	22.4	9.2	1.8	11.4	100.0%

## (4) 税収効果（試算）

生産波及効果 330.8 百万円による札幌市への税収効果は、直接税分（個人）5.8 百万円、直接税分（法人）3.3 百万円、間接税分 0.4 百万円の合計 9.5 百万円と推計された。

波及効果別の内訳は、直接効果 3.3 百万円、原材料波及効果（一次効果）0.9 百万円、家計迂回効果（二次効果）5.4 百万円となっている。

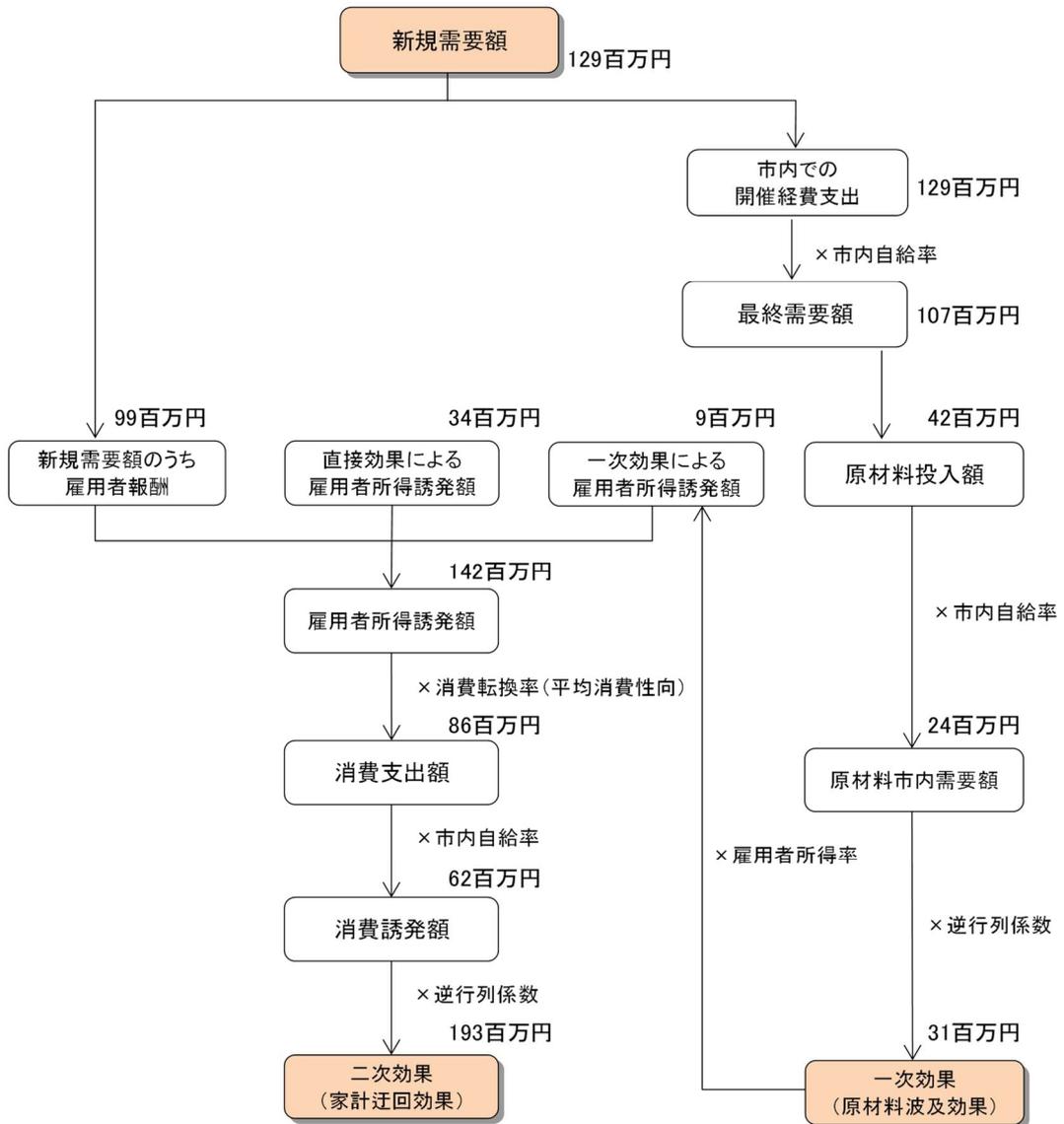
図表 3-34 PMF2022 開催経費による税収効果

（単位：百万円）

区 分		税収係数	税収効果			
			計	直接効果	原材料波及 効果(一次)	家計迂回効果 (二次)
直接税	個人	6.1%	5.8	2.1	0.5	3.2
	法人	1.0%	3.3	1.1	0.3	1.9
間接税		0.2%	0.4	0.1	0.0	0.2
合 計		—	9.5	3.3	0.9	5.4

図表 3-35 PMF2022 開催経費による経済波及効果(総括表)

No	産業部門	新規需要額	(単位:百万円)			(単位:百万円)			(単位:人)		
			生産波及効果			所得形成効果			雇用効果		
			直接効果	波及効果 (直接 +一次効果)	波及効果 (直接+一次 +二次効果)	直接効果	波及効果 (直接 +一次効果)	波及効果 (直接+一次 +二次効果)	直接効果	波及効果 (直接 +一次効果)	波及効果 (直接+一次 +二次効果)
01	耕種農業	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
02	畜産・農業サービス	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
03	林業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
04	漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
05	鉱業	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
06	畜産食料品	0.3	0.1	0.2	1.4	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.1
07	水産食料品	0.2	0.0	0.1	0.4	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
08	精穀・製粉	0.1	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
09	めん・パン・菓子類	0.3	0.2	0.2	2.0	0.1	0.1	0.8	0.0	0.0	0.1
10	農産保存食料品・砂糖・油脂・調味料類	0.1	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
11	その他の食料品	0.2	0.1	0.2	1.6	0.0	0.1	0.5	0.0	0.0	0.2
12	飲料	0.3	0.0	0.1	0.7	0.0	0.1	0.5	0.0	0.0	0.0
13	飼料・有機質肥料(別掲を除く)・たばこ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
14	繊維製品	0.9	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
15	パルプ・紙・木製品	0.0	0.0	0.2	0.3	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
16	印刷・製版・製本	9.3	6.1	7.0	7.8	3.1	3.6	4.0	0.5	0.6	0.6
17	化学製品	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
18	石油・石炭製品	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
19	プラスチック・ゴム製品	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
20	窯業・土石製品	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
21	鉄鋼	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
22	非鉄金属	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
23	金属製品	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
24	はん用機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
25	生産用機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
26	業務用機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
27	電子部品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
28	電気機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
29	情報通信機器	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30	輸送機械	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
31	その他の製造工業製品	0.0	0.0	0.1	0.3	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
32	再生資源回収・加工処理	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
33	建築	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
34	建設補修	0.0	0.0	0.4	1.3	0.0	0.2	0.6	0.0	0.0	0.1
35	土木	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
36	電力	0.3	0.2	1.3	4.4	0.1	0.5	1.6	0.0	0.0	0.1
37	ガス・熱供給	0.1	0.1	0.8	2.5	0.0	0.2	0.5	0.0	0.0	0.0
38	水道	0.1	0.1	0.7	2.6	0.1	0.4	1.8	0.0	0.0	0.1
39	廃棄物処理	0.0	0.0	1.0	1.9	0.0	0.7	1.3	0.0	0.0	0.1
40	卸売	1.0	0.7	2.6	13.5	0.5	1.8	9.4	0.0	0.1	0.7
41	小売	1.4	1.2	2.3	28.2	0.8	1.5	18.3	0.2	0.3	3.5
42	金融・保険	4.8	4.2	5.6	20.0	2.8	3.7	13.1	0.2	0.2	0.8
43	不動産	0.0	0.0	1.6	49.9	0.0	1.3	40.9	0.0	0.0	0.7
44	鉄道輸送	6.2	6.2	6.4	8.5	4.9	5.1	6.8	0.2	0.3	0.3
45	道路輸送(自家輸送を除く。)	12.3	12.3	12.9	16.0	10.4	10.9	13.6	1.5	1.5	1.9
46	自家輸送	0.0	0.0	1.6	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
47	その他の運輸・郵便	7.4	7.4	9.0	11.6	5.5	6.8	8.7	0.7	0.8	1.1
48	通信	3.2	2.6	3.7	11.0	1.5	2.1	6.1	0.0	0.1	0.2
49	放送	0.0	0.0	0.8	1.1	0.0	0.3	0.5	0.0	0.0	0.0
50	情報・インターネット附随サービス	0.0	0.0	1.8	4.6	0.0	1.0	2.7	0.0	0.1	0.3
51	映像・音声・文字情報制作	0.8	0.7	3.1	4.6	0.3	1.4	2.1	0.0	0.1	0.1
52	公務	0.0	0.0	0.6	1.6	0.0	0.5	1.2	0.0	0.0	0.1
53	教育・研究	0.0	0.0	0.1	4.3	0.0	0.1	3.3	0.0	0.0	0.4
54	医療・保健衛生	0.0	0.0	0.0	6.6	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0	0.4
55	社会保険・社会福祉	0.0	0.0	0.0	3.9	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	0.3
56	介護	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.1
57	他に分類されない会員制団体	0.0	0.0	0.2	2.9	0.0	0.1	1.7	0.0	0.0	0.0
58	物品賃貸サービス	0.0	0.0	0.6	1.6	0.0	0.4	1.1	0.0	0.0	0.1
59	広告	17.5	11.0	11.7	12.9	2.9	3.1	3.5	0.3	0.3	0.3
60	自動車整備・機械修理	0.0	0.0	0.7	2.9	0.0	0.2	1.1	0.0	0.0	0.1
61	その他の対事業所サービス	27.2	18.7	23.6	30.4	13.2	16.7	21.5	1.5	1.9	2.5
62	宿泊業	18.8	18.8	18.8	18.9	8.0	8.0	8.1	2.0	2.0	2.0
63	飲食サービス	0.2	0.2	0.4	12.4	0.1	0.2	4.8	0.0	0.0	1.1
64	娯楽サービス	0.0	0.0	0.2	4.8	0.0	0.1	3.2	0.0	0.0	0.3
65	その他の対個人サービス	11.2	11.2	11.8	18.6	7.5	7.8	12.4	1.6	1.7	2.6
66	事務用品	2.5	2.5	2.7	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
67	分類不明	2.1	1.9	2.4	3.2	0.8	1.0	1.3	0.5	0.7	0.9
	雇用者所得	99.2									
	合計	228.0	106.5	137.8	330.8	62.6	80.1	204.8	9.2	10.9	22.4

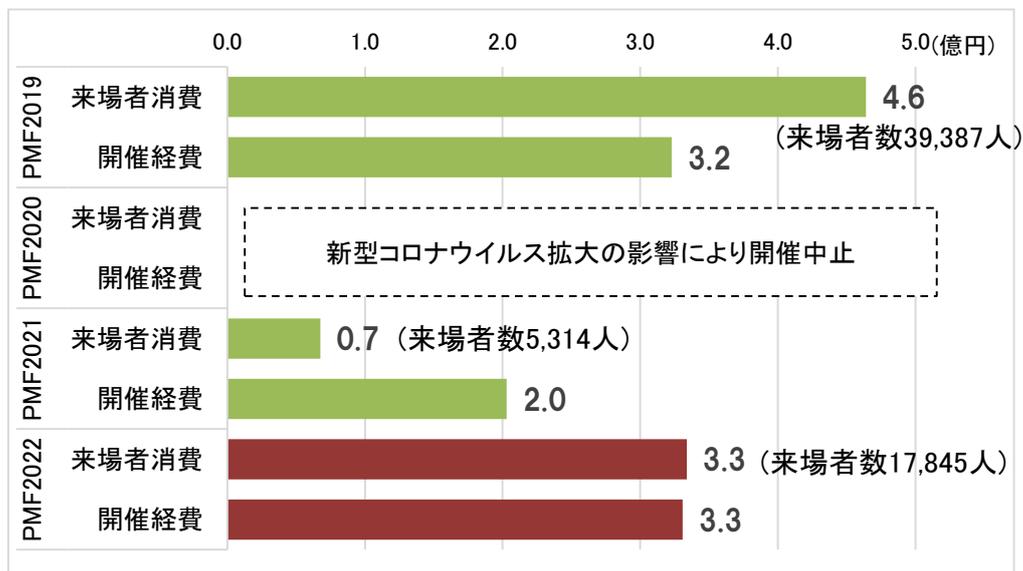


図表 3-36 PMF2022 開催経費による経済波及効果(計算過程図)

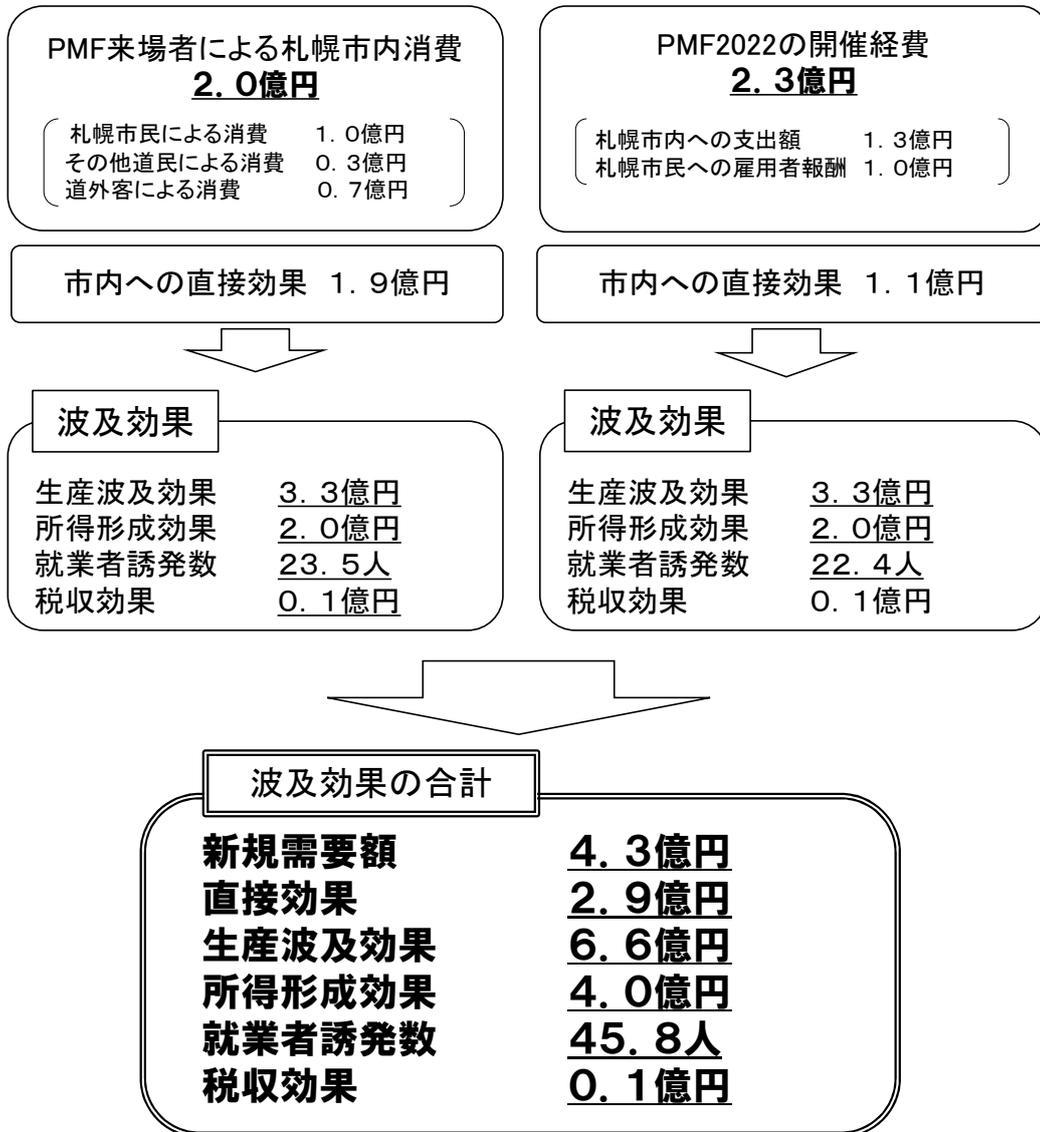
### 3-4 PMF2022 の開催による経済波及効果のまとめ

PMF2022 の開催により、来場者消費 2.0 億円、開催経費 2.3 億円（うち支出額 1.3 億円、雇用者報酬 1.0 億円）の合計 4.3 億円が市内の新規需要として生み出された。そのうち市内への直接効果は 2.9 億円となり、生産波及効果 6.6 億円、所得形成効果 4.0 億円が市内経済に波及した。新規需要額に対する波及効果倍率は 1.87 倍となった。

新型コロナウイルス拡大前の PMF2019、新型コロナウイルス拡大の影響等により開催中止となった PMF2020、例年より短期日程で開催されたこともあり来場者数が大きく減少した PMF2021 と比較すると、PMF2022 では来場者数が回復傾向にある。一方、開催経費については PMF2019 と同水準となっている。



図表 3-37 PMF2019～2021 の経済波及効果の推移



図表 3-38 PMF2022 の実施による経済波及効果(まとめ)

図表 3-39 PMF2022 の実施による経済波及効果(総額)

## ①PMF2022来場者の消費による経済波及効果

	経済波及効果			
	計	直接効果	原材料波及効果(一次)	家計迂回効果(二次)
新規需要額 (億円)	2.0	-	-	-
生産波及効果 (億円)	3.3	1.9	0.6	0.9
所得形成効果 (億円)	2.0	1.1	0.3	0.6
就業者誘発数 (人)	23.5	15.0	3.1	5.4
税收効果 (億円)	0.1	0.1	0.1	0.1
生産波及倍率 (倍)	1.78	-	-	-
波及効果倍率 (倍)	1.73	-	-	-

## ②PMF2022開催経費による経済波及効果

	経済波及効果			
	計	直接効果	原材料波及効果(一次)	家計迂回効果(二次)
新規需要額 (億円)	2.3	-	-	-
生産波及効果 (億円)	3.3	1.1	0.3	1.9
所得形成効果 (億円)	2.0	0.6	0.2	1.2
就業者誘発数 (人)	22.4	9.2	1.8	11.4
税收効果 (億円)	0.1	0.1	0.03	0.0
生産波及倍率 (倍)	3.11	-	-	-
波及効果倍率 (倍)	1.98	-	-	-

## ③合計(①+②)

	経済波及効果			
	計	直接効果	原材料波及効果(一次)	家計迂回効果(二次)
新規需要額 (億円)	4.3	-	-	-
生産波及効果 (億円)	6.6	2.9	0.9	2.8
所得形成効果 (億円)	4.0	1.7	0.5	1.8
就業者誘発数 (人)	45.8	24.2	4.8	16.8
税收効果 (億円)	0.1	0.2	0.1	0.1
生産波及倍率 (倍)	2.26	-	-	-
波及効果倍率 (倍)	1.87	-	-	-

※ 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

生産波及倍率 = (直接効果 + 一次効果 + 二次効果) ÷ 直接効果

波及効果倍率 = (新規需要額 + 一次効果 + 二次効果) ÷ 新規需要額

図表 3-40 PMF2022 の実施による経済波及効果(総額・総括表)

No	産業部門	新規需要額	(単位:百万円)			(単位:百万円)			(単位:人)		
			生産波及効果			所得形成効果			雇用効果		
			直接効果	波及効果 (直接 十一次効果)	波及効果 (直接十一次 十二次効果)	直接効果	波及効果 (直接 十一次効果)	波及効果 (直接十一次 十二次効果)	直接効果	波及効果 (直接 十一次効果)	波及効果 (直接十一次 十二次効果)
01	耕種農業	0.5	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
02	畜産・農業サービス	0.0	0.0	0.2	0.4	0.0	0.1	0.3	0.0	0.0	0.0
03	林業	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
04	漁業	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
05	鉱業	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
06	畜産食料品	0.6	0.2	1.4	3.2	0.0	0.3	0.7	0.0	0.1	0.1
07	水産食料品	0.6	0.1	0.3	0.8	0.0	0.1	0.2	0.0	0.0	0.1
08	精穀・製粉	0.1	0.0	0.2	0.6	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
09	めん・パン・菓子類	0.3	0.2	0.8	3.5	0.1	0.3	1.4	0.0	0.1	0.3
10	農産保存食料品・砂糖・油脂・調味料類	0.1	0.0	0.1	0.3	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
11	その他の食料品	4.7	2.0	2.9	5.0	0.7	1.0	1.7	0.2	0.3	0.5
12	飲料	0.3	0.0	0.7	1.6	0.0	0.5	1.1	0.0	0.0	0.1
13	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)・たばこ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
14	繊維製品	2.8	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
15	パルプ・紙・木製品	0.2	0.0	0.4	0.5	0.0	0.1	0.2	0.0	0.0	0.1
16	印刷・製版・製本	9.3	6.1	7.8	8.9	3.1	4.0	4.6	0.5	0.6	0.7
17	化学製品	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
18	石油・石炭製品	3.3	0.1	0.1	0.3	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
19	プラスチック・ゴム製品	0.0	0.0	0.2	0.3	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
20	窯業・土石製品	0.1	0.0	0.1	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
21	鉄鋼	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
22	非鉄金属	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
23	金属製品	0.0	0.0	0.1	0.3	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
24	はん用機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
25	生産用機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
26	業務用機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
27	電子部品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
28	電気機械	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
29	情報通信機器	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30	輸送機械	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
31	その他の製造工業製品	0.9	0.1	0.3	0.6	0.0	0.1	0.2	0.0	0.0	0.1
32	再生資源回収・加工処理	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
33	建築	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
34	建設補修	0.0	0.0	1.2	2.6	0.0	0.5	1.1	0.0	0.1	0.2
35	土木	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
36	電力	0.3	0.2	4.4	9.0	0.1	1.6	3.3	0.0	0.1	0.2
37	ガス・熱供給	0.1	0.1	2.7	5.2	0.0	0.6	1.1	0.0	0.0	0.1
38	水道	0.1	0.1	2.1	5.0	0.1	1.4	3.3	0.0	0.0	0.1
39	廃棄物処理	0.0	0.0	3.5	4.9	0.0	2.4	3.3	0.0	0.1	0.2
40	卸売	3.4	2.4	9.3	25.4	1.7	6.5	17.7	0.1	0.5	1.3
41	小売	6.4	5.8	10.3	48.4	3.8	6.7	31.5	0.7	1.3	6.0
42	金融・保険	4.8	4.2	8.3	29.5	2.8	5.5	19.3	0.2	0.3	1.2
43	不動産	0.0	0.0	4.2	75.4	0.0	3.5	61.7	0.0	0.1	1.1
44	鉄道輸送	17.2	17.2	17.8	20.9	13.7	14.2	16.7	0.7	0.7	0.8
45	道路輸送(自家輸送を除く。)	19.4	19.4	20.8	25.5	16.4	17.6	21.5	2.3	2.4	3.0
46	自家輸送	0.0	0.0	5.4	8.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
47	その他の運輸・郵便	19.8	19.8	24.2	27.9	14.8	18.1	20.9	1.8	2.2	2.6
48	通信	3.2	2.7	4.7	15.4	1.5	2.6	8.6	0.0	0.1	0.2
49	放送	0.0	0.0	1.0	1.4	0.0	0.4	0.6	0.0	0.0	0.0
50	情報・インターネット附随サービス	0.0	0.0	3.7	7.9	0.0	2.2	4.6	0.0	0.2	0.5
51	映像・音声・文字情報制作	1.0	0.8	4.8	7.1	0.4	2.1	3.2	0.0	0.1	0.2
52	公務	0.0	0.0	0.7	2.2	0.0	0.6	1.7	0.0	0.0	0.1
53	教育・研究	0.2	0.2	0.3	6.5	0.1	0.3	5.1	0.0	0.0	0.5
54	医療・保健衛生	0.3	0.3	0.3	10.0	0.1	0.2	5.5	0.0	0.0	0.7
55	社会保険・社会福祉	0.0	0.0	0.0	5.7	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	0.5
56	介護	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.1
57	他に分類されない会員制団体	0.0	0.0	1.1	5.1	0.0	0.6	2.9	0.0	0.0	0.1
58	物品賃貸サービス	1.0	0.6	2.3	3.7	0.4	1.5	2.5	0.0	0.1	0.1
59	広告	17.5	11.0	13.0	14.9	2.9	3.5	4.0	0.3	0.3	0.3
60	自動車整備・機械修理	0.0	0.0	2.0	5.3	0.0	0.7	2.0	0.0	0.1	0.2
61	その他の対事業所サービス	27.2	18.7	28.8	38.9	13.2	20.4	27.5	1.5	2.3	3.1
62	宿泊業	49.3	49.3	49.3	49.5	21.0	21.0	21.1	5.1	5.1	5.1
63	飲食サービス	42.9	42.9	43.8	61.5	16.6	17.0	23.9	3.7	3.7	5.2
64	娯楽サービス	71.5	71.5	73.0	79.9	47.9	48.9	53.5	4.5	4.6	5.0
65	その他の対個人サービス	13.7	13.7	15.0	25.1	9.1	10.0	16.7	1.9	2.1	3.5
66	事務用品	2.5	2.5	3.1	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
67	分類不明	2.1	1.9	3.0	4.2	0.8	1.2	1.7	0.5	0.9	1.2
	雇用者所得	99.2									
	合計	428.1	293.9	380.5	664.6	171.4	218.8	402.2	24.2	29.0	45.8

### 3-5 今後のインバウンド拡大に向けた考察

札幌市が実施する「観光客入込調査」、「宿泊施設利用状況調査」、公的機関等が実施する外国人観光客に関する調査結果の資料等を参考としながら、国内観光振興や観光インバウンド需要回復に向けた改善点等についての提言を行う。

#### 3-5-1 札幌市の観光入込の状況

2020年3月以降、新型コロナウイルス感染症の全世界的な拡大を受けて、札幌市の観光入込客数は大きく減少した。4～5月には、初めて緊急事態宣言の発出により旅行需要が大きく停滞した。8月から10月にかけては、国の「Go To Travel キャンペーン」、北海道の「どうみん割」、札幌市の「さあ！サッポロ夏割」等の観光需要喚起の取組が行われたこと等により入込客数は回復したものの、2020年度の入込客数は前年度比62.6%減の約570万5千人となり、1969年度の調査開始以来最少となった。外国人宿泊者数については、世界的に旅行需要が停滞したことや、多くの国で海外渡航制限の措置が取られたことなどにより、前年度比99.5%減の11千人となり、1985年の調査開始以来最少となった。

2021年度は、12～1月に札幌市の「さあ！サッポロ冬割」や「さあ！まわろう SAPPORO～見どころ施設無料化キャンペーン～」等の効果により持ち直し、観光入込客数は約789万3千人となった。前年度と比較すると約218万8千人（前年度比38.4%）の増加で回復傾向にあるものの、コロナ禍前の2019年度と比較すると48.3%減となっている。外国人宿泊客数については、東京オリンピックのマラソン等一部競技が札幌市内で開催されたこと等により、7～8月の宿泊者数が前年より増加した。しかし、通年としては11千人泊と、前年度比2.5%増ではあるものの、コロナ禍前の2019年度と比較すると99.5%減と、依然として厳しい状況にある。



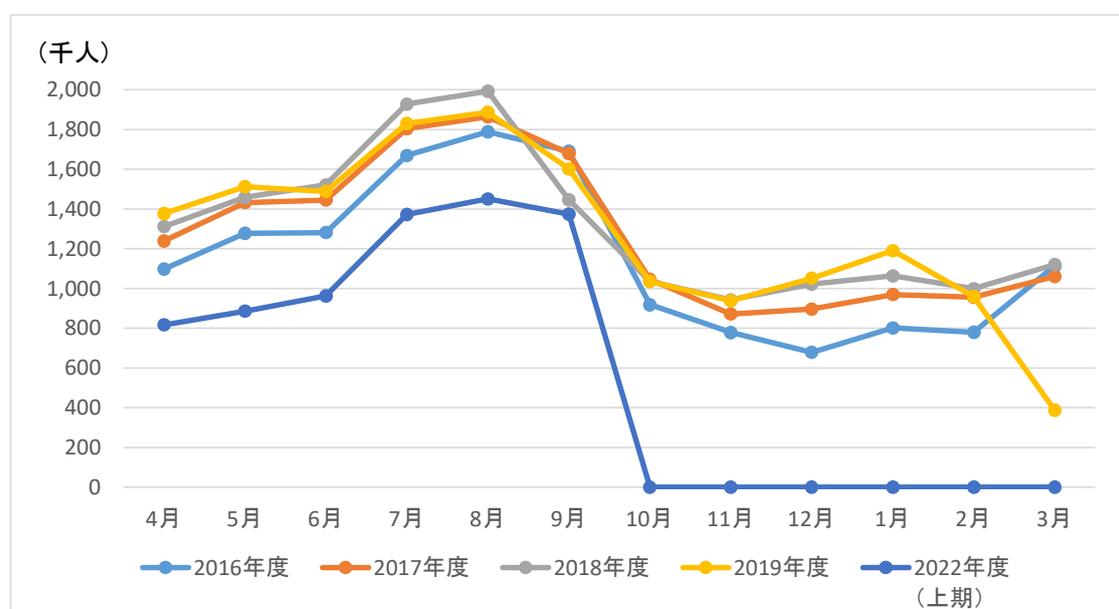
図表 3-41 札幌市の観光客数及び外国人宿泊者数の推移

2022年度上期については、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置などの外出自粛要請がなかったこと、国内の旅行需要が回復したことに加え、北海道の「どうみん割」、札幌市の「サッポロ割」や「#さっぽろいきたいキャンペーン」などの効果により、全ての月で前年度から増加となった。特に、5月、6月、9月については、2021年同月が国の緊急事態宣言により旅行需要が大きく停滞していたことと比較すると、4月は前年比128.9%増、5月は166.8%増、9月は118.4%増と、大幅な増加となった。

上期全体としては、前年から94.8%の増となったものの、2019年度上期比では29.2%減と依然としてコロナ禍前の水準には戻らなかった。

図表 3-42 来札観光客の月別入込状況

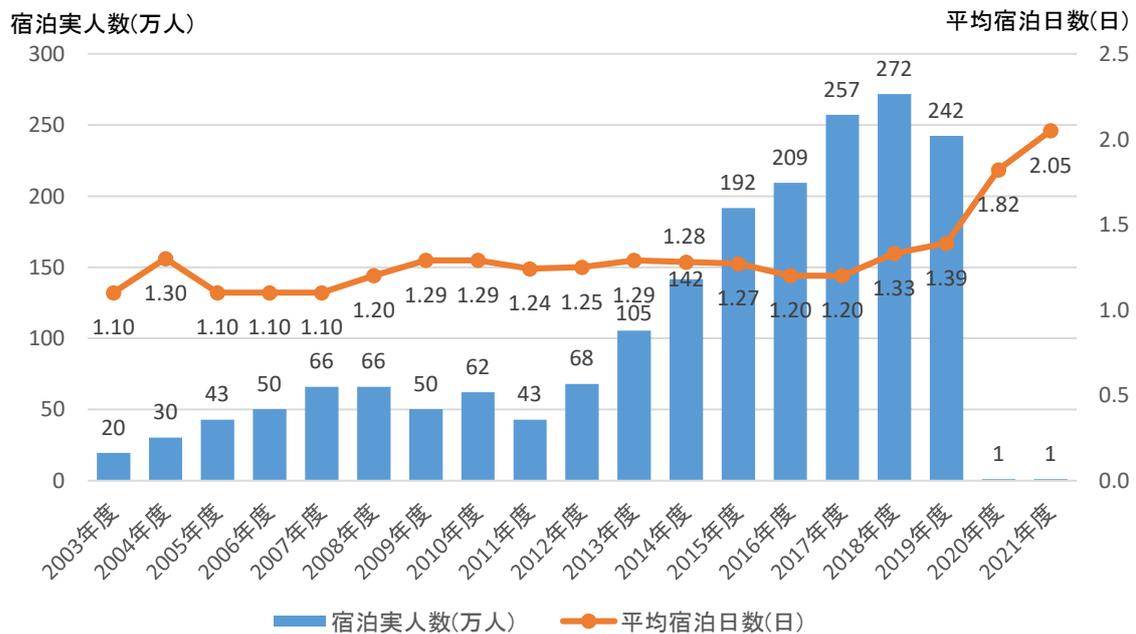
年度	観光客数 (千人)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
2016年度	13,880	1,098	1,278	1,282	1,670	1,789	1,691	919	779	679	802	780	1,113
2017年度	15,271	1,239	1,433	1,446	1,805	1,865	1,680	1,047	872	897	970	956	1,061
2018年度	15,846	1,312	1,458	1,522	1,929	1,993	1,447	1,036	943	1,022	1,064	999	1,121
2019年度	15,264	1,378	1,512	1,489	1,830	1,887	1,602	1,036	939	1,052	1,191	960	388
2020年度	5,705	246	156	261	625	918	794	755	499	292	337	388	434
2021年度	7,893	570	387	361	774	803	629	652	752	962	848	549	606
2022年度 (上期)	6,864	817	886	963	1,373	1,451	1,374						
前年比			128.9	166.8	77.4	80.7	118.4						



図表 3-43 来札観光客の月別入込状況

札幌市の外国人宿泊者数（実人数）は、2003年度の約20万人から、2018年度の約272万人となり、15年間で約23倍に達した。年度末に新型コロナウイルスの影響が出始めた2019年度でも外国人宿泊数は約242万人であったが、2021年度春からの入国者数の減少等により2021・2022年度と外国人宿泊数は約1万人にまで大きく減少した。

平均宿泊日数は2003年度の1.10泊から2018年度の1.33泊と、宿泊者数の伸びに比べて増加していないことが、札幌市におけるインバウンドの課題となっている。



図表 3-44 札幌市の外国人宿泊者数及び平均宿泊日数

札幌市内の宿泊施設の利用者数については、コロナ禍の影響による宿泊客の減少や、修学旅行の減少により、2019年度の1,398万1千人から、2020年度は441万9千人、2021年度は631万人と、依然として厳しい状況にある。



図表 3-45 札幌市の宿泊施設利用者数及び客席稼働率

### 3-5-2 PMF2022 におけるインバウンドの状況

#### (1) PMF2022 を巡る情勢

PMF は、会期中ほぼ毎日演奏会を実施しており、国内外からの観光客の体験型観光や観光コンテンツとして活用されるとともに、札幌の多様性の尊重や世界の音楽文化への貢献等の理解促進に繋がる絶好の機会として、1990 年の創設以降、毎年開催されてきた。

その中で、世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大により、2020 年はやむなく開催を中止したが、翌 2021 年は、海外出演者の制限、観客数の制限、オンラインの積極的活用など様々な対策を行った上で PMF2021 が開催されたものの、会期中にスタッフの新型コロナウイルス感染が判明し、後半 9 公演を残し中止された。

PMF2022 については、北海道において緊急事態宣言やまん延防止等重点措置などの外出自粛要請がなかったこと、国内の旅行需要が回復したことも影響し、18 日間の開催日数を無事終えることができた。PMF2022 の全来場者数は 20,754 人（札幌市外公演含む）と、コロナ禍前の PMF2019 の 39,387 人（札幌市外公演含む）には及ばなかったものの、PMF2019 が 28 日間の開催だったことを踏まえると、徐々にではあるがコロナ禍前の状況に近づいていると言えるであろう。

来場者の消費を分析すると、札幌市民による消費単価が 6,710 円となり、コロナ禍前の PMF2019 での 3,060 円から市内消費が 2 倍以上増加している。これは来場前後の関連消費が上がったというだけでなく、気軽に立ち寄ることのできるオープンコンサートがコロナ対策の一環として開催されていないことも影響していると考えられる。札幌市以外の道民による消費単価は 12,932 円（PMF2019:10,647 円）、道外客の消費単価は 60,963 円（PMF2019:54,664 円）と微増している。

#### (2) 今後の誘客拡大に向けた展望

2022 年 12 月現在、新型コロナウイルスは「第 8 波」と言われる増加傾向にあり、医療体制への負荷なども発生し、収束の見通しはまだ見通すことができない。しかしながら、国内観光需要は確実に戻ってきており、国内客の回復の兆しが見えるとともに、2022 年 10 月に訪日外国人の入国条件が緩和されたことにより札幌市でも外国人客が徐々に増えてきている。

コロナ禍以前への状態に戻るにはまだ数年を要する可能性もあるが、PMF2021、2022 の開催により培ってきた感染対策を行った上での公演開催のノウハウをもとに PMF2023 を開催することにより、徐々にではあるがコロナ禍前の来場者数に戻していくことができると考える。

PMF を活用した札幌市における今後の誘客拡大に向け、以下を提言する。

### ① ICTを活用した積極的な広報・PR活動

PMF に関しては、これまでも積極的な広報・PR 活動を実施してきたところであるが、来場者数の推移をみると、特に北海道外の国内客や外国人客への訴求に課題があると考えられる。一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大により外出や移動の自粛が進み、観光・文化の分野でも多大な影響を及ぼしたが、同時に、デジタル化の進展により可能となったオンライン観光の普及が進んだ。PMF2021 においても、演奏会のオンライン有料配信などの新たな試みを実施したところである。

現時点で新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況であるものの、オンラインの取組は実際に現地を訪れてみたいという来訪意欲を増進させるツールとして非常に有効な取組であると考えられている。そのため、ICT 技術を活用し、場所を問わずに PMF コンサートを楽しめる新たな音楽の楽しみ方を提供することにより、PMF の魅力を他方面で伝えることができるとともに、アフターコロナにおいて実際にリアルな演奏を体験するため札幌市を訪れたいと感じてもらえるような広報・PR 活動にも寄与すると考えられる。

### ② オープンコンサートの開催による“立ち寄り客”の増加

PMF を札幌市への市外からの誘客ツールとして利活用することも重要であるが、PMF を契機として札幌市民の音楽文化を根付かせ、札幌の文化水準と都市の魅力を高めることも開催目的の一つである。PMF 期間中は、コンサートホールでの演奏会をはじめ、野外コンサートや街中でのアウトリーチコンサートなど、期間中様々な場所で PMF の音色が響く。こういった風景が札幌市内の夏の風物詩として定着化するためには、気軽に“立ち寄り”ことができるオープンコンサートの開催が有効であろう。

しかし、現在の新型コロナウイルス感染症の状況としてはクローズドの演奏会が感染対策の面からは望ましく、不特定多数の人が行き来するオープンコンサートは簡単には開催が難しい状況ではあるものの、状況を見据えつつ可能な限りそのような機会を札幌市民に提供していくことが有益であると考えられる。

### ③ 全国の事例を参考にした取組

全国の音楽祭でも、クラシックを身近に感じてもらうための取組や、子供も一緒に楽しめる演奏会の開催、参加者募集型のコンサート、インターネットライブ配信など、誘客のための様々な取組が行われている。PMF において実施している取組もあるものの、これらを参考にして新しい顧客層への訴求を高めていくことも重要であると考えられる。

図表 3-46 全国の音楽祭における取組例

音楽祭	取組例
春日野音楽祭 (奈良県奈良市)	<p>■開催地域の文化を取り入れた音楽祭</p> <p>春日大社の「第 60 次式年造替」を祝してスタートした経緯から、能楽、舞楽・雅楽、和楽器など様々な伝統音楽を取り入れた演奏会を実施。</p>
セイジ・オザワ松本フェスティバル (長野県松本市)	<p>■オーケストラを市内会場で同時上映</p> <p>オーケストラ演奏会を、松本市内の複数会場において大型スクリーンで生中継する取組。</p>
三津屋音楽祭 (大阪府大阪市)	<p>■地域・市民との協働による音楽祭</p> <p>三津屋商店街アーケードを劇場に見立て、各所で演奏を行うことにより、商店街の北から南へ観客が会場を移動していくというユニークな取組を実施。</p>
高崎音楽祭 (群馬県高崎市)	<p>■0 歳から親子で楽しむオーケストラ</p> <p>CM 音楽や NHK・E テレの音楽や童謡に加え、映画音楽、クラシック曲を短くアレンジし、歌やトークも交えながら演奏することで、赤ちゃんや子供とともに家族で参加できるコンサートを実施。</p>
東京・春・音楽祭 (東京都台東区)	<p>■インターネットライブ配信</p> <p>リアル公演の他、視聴者が視点を自由に移動（ズームイン・ズームアウト）して鑑賞できる「自由視点映像」による有料配信を提供することで、臨場感あふれる映像で視聴できる。</p>
いしかわ・金沢 風と緑の楽都音楽祭 (石川県金沢市)	<p>■参加型クラシックの実施</p> <p>音楽祭の柱である「来て！見て！参加して！楽しむ・クラシック」に基づき、ピアノも含め、さまざまな楽器演奏者（小学生以上）が音楽祭に出演できる企画を実施。</p>
能代オペラ音楽祭 (秋田県能代市)	<p>■プロ音楽家と地元キャストによるコラボ</p> <p>我が国を代表する舞台芸術家と市民有志による合唱団が、オペラを中心とした共同企画・共演という、全国的にも珍しい形の音楽公演を継続的に開催。</p>